

# 埼経協ニュース



6・7

'16 月号



平成28年度定時総会

決議を進行する上條会長



議事を進行する上條会長



講演する出口治明氏

**新任理事・副会長に石井進氏（AGS株）代表取締役社長）、小高富士夫氏（むさし証券株）代表取締役社長）、常務理事に廣澤健一氏（本会事務局長）の三氏を選任。二七年度決算報告、二八年度事業計画等全議案を承認**

**―平成二八年度定時総会**

**特別講演 ライフネット生命保険株代表取締役会長兼CEO 出口治明氏が「人生を面白くする 本物の教養」と題して講演**

平成二八年度定時総会は、五月十二日(木)一三時三〇分からパレスホテル大宮にて開催された。

当日は各界のご来賓の方々並びに会員を合わせて三三〇名の方々に参加いただいた。

【議案】

- 一、平成二七年度事業報告
  - 二、平成二七年度決算報告
  - 三、平成二八年度事業計画
  - 四、平成二八年度収支予算
  - 五、理事の選任
  - 六、副会長・常務理事の選任
- 続いて、上條会長から以下の七名の新規会員をご紹介いただいた方々に対し、感謝状の贈呈が行われた。
- ・池田一義氏（株埼玉りそな銀行代表取締役社長）
  - ・加藤喜久雄氏（株武蔵野銀行取締役頭取）
  - ・栗田美和子氏（株クリタエムデリカ代表取締役社長）
  - ・満岡隆一氏（ポッシュ株取締役兼専務執行役員）
  - ・高橋行憲氏（株ウイズネット特別顧問）
  - ・藤池一誠氏（株デサン代表取締役社長）
  - ・杉田幸男氏（杉田電線株代表取締役社長）
  - ・近藤栄治氏（株NTTファシリティーズ北関東・信越支店長）



新任理事に選任された（左から）石井氏・小高氏・廣澤氏

なお、所用により総会を欠席された岩崎英治氏（株）グレートフル代表取締役）にも後日、感謝状をご送付いたしました。

その後事務局報告が行われ第一部を終了した。

第二部の講演会では、無類の読書家として有名なライフネット生命保険㈱代表取締役会長兼CEO 出口治明氏より「人生を面白くする 本物の教養」と題して講演が行われた。

講演は「人・本・旅」より得られた知識を活かして、自らの頭で考え抜くことが本物の教養であり、よりよい人生・日本を実現するためには本物の教養を武器にしていることが大切との考え方を学ぶことができた、とても有意義な講演であった。

その後、休憩を挟んで第三部の懇親会に移った。

懇親会は吉野寛治副会長の開宴挨拶に始まり、続いて岩崎康夫埼玉県副知事、清水勇人さいたま市長よりご挨拶を頂戴し、その後江利川毅埼玉県立大学理事長の乾杯の音頭で懇親の宴がスタートした。そして、会員同士の懇親が大いに図られ、増田文治副会長の閉宴の挨拶で懇親会は終了した。

## 新副会長・常務理事のご紹介



石井進副会長



小高富士夫副会長



廣澤健一常務理事

## 上條会長開会挨拶



会長の上條でございます。

熊本を中心とした連続した大地震が発生し、早くもほぼ一か月が経たんとしています。未曾有の地震の爪あとはテレビを通して見るだけで大変悲惨であり、まだ復旧には程遠い状態と思います。一日も早く落ち着いた生活に戻ることに

私は、昨年の定時総会で会長に選出され、早一年が経過いたしました。この間、後ほど、議案の中でご説明申し上げますが、多くの事業に取り組むことができました。これも偏に、会員の皆様方のご支援、ご協力の賜物であり、高い席からでございますが、改めて深甚なる感謝を申し上げます。

さて、足元の経済情勢ですが、毎回あまり改善の話が出来ない状況が続いています。さらに景気のもたつきが感じられ、企業収益も中国から波及するアジア新興国の景気不振に揺さぶられ、資源価格の低迷や急激な円高の進行もあり、十六年三月同期は、四年ぶりの減益となる可能性も出てきております。また、一―三同期の実質経済成長率も、うるう年の日数効果を除けば、マイナス成長との見方が支配的になってきています。

さて、本日は会員の皆様におかれましては、業務ご多忙の中、ご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、お手元のご来賓名簿にございますように、公私とも大変ご多忙の中、官界、経済界、労働界、そして教育界より多数のご来賓の皆様にご臨席を賜りました。日頃よりの皆様方のご厚誼に対しまして、深く感謝申し上げます次第です。

こうした厳しい経済情勢下で今後の企業成長を考えるとという視点で二点ほど私見を申し述べさせていただきます。

私は、これまでの四〇年間の銀行員生活を振り返りますと、多くの素晴らしい企業に出会って参りました。しかし、現在は、人口減少社会の到来により、国内マーケット規模が縮小し、国外では新興

## 目次

○平成二八年度定時総会	一―六
○科学の甲子園	七―九
○第三回トップセミナー	一〇
○第一回―第二回特別セミナー	一〇―十一
○第二回産業総合研究所視察会	十二
○第一回介護ビジネス研究会	十二
○第一回ウーマノミクス推進委員会	十三
○第一回企業戦略研究会	十四
○第一回農業ビジネス研究会	十四
○埼玉大学特別公開講座	十五
○第一回少子高齢化対策研究会	十六
○第一回グローバル委員会	十六
○埼玉県産業労働部主要施策説明会	十七
○平成二八年度労働法実務講座	十七
○若手社員育成研修	十八
○青年経営者部会平成二八年度総会	十九
○埼玉大学研究者との出会いの広場	二〇
○ものづくり大学へようこそ	二一
○暑中お見舞い申し上げます	二二―二四
○埼玉県インターンシップ推進事業	二五
○企業経営動向調査・特別調査	二六―三〇
○会員親睦ゴルフ	三一
○ワンポイント労働法	三二
○新規高等学校卒業予定者の積極的な採用について要請	三二
○埼玉県からのお知らせ	三三
○日本経団連の動き	三四
○事業だより、こんな時にこんなことを！広告	三五
○会員の動き	三六

国企業が台頭し、内外で競争は激化し、まさに、従来とは次元の異なる経営環境が到来しております。

どのように事業展開を図っていくか、とても悩ましい状況が長く続いており、この先の見通しの不透明感も深くなっています。経営者自らが、これまでと切り口を変えた新たな視点や発想でビジネスを見直してみる時が到来しているような気がいたします。

たとえば、企業にとって重要な顧客創造とは？ということを考えてみますと、一般的には、これまでの顧客層をターゲットに顧客データの分析を精緻化して的確に当たる確率を高めるといったところに目がいくのではないのでしょうか。

いま、まさに、事業の多角化を目指し、違った切り口で顧客を捉え直して必要性があるのではないかと感じています。

こんな話を聞いたことがあります、西部劇などに出てきますが、アメリカゴールドラッシュのときには、「金の探掘」目当てに、全米から一〇万人の人が一攫千金を狙って、カルフォルニアに集まってきました。そこで別の金脈を見つけ事業の大成を遂げた人たちがいました。一人は、金を掘りに来た人たちに丈夫な作業着を売

って大儲けをした、リーバイ・ストラスです。ジーンズで世界一の会社となったリーバイスの創業者です。

また、金を探掘した人が、お金を安全に保管し、東海岸に帰るために、安全確実な送金・輸送サービス事業に乗り出したのはヘンリー・ウエルズとウィリアム・ファアゴです。それが、いまでは米国最大級のリテール銀行に成長した「ウエルズ・ファアゴ」のスタートです。本当の金鉱脈を見つけてのことは、非常に確率が低く、競争が激しかったのですが、視点を変え、ターゲットを変えて大成功した事例です。

日本でも同じような事例があります。一九七三年のオイルショック。日本経済の高度成長を終わらせた大きな出来事でした。当時、日本は年率三〇%を超える狂乱物価に見舞われるという大変な状況に陥りました。

しかし、こうした厳しい状況下にも、いまや、日本のインフラと言っても過言ではない、二つのビジネスが誕生しています。当時のライフスタイルの変化いち早く嗅ぎ取ったものです。

一つは、一九七四年に東京、豊洲に第一号店を開店した、セブン

イレブンです。そして、もう一つは、一九七五年に商業貨物運送をやめ、個人向けの小口配送に全面転換したヤマト運輸です。

今私たちを取り巻く環境は、変革の時代だといわれて久しい訳ですが、なかなか形にならない。今こそ、視点を変え、ターゲットを変えることで、新たなビジネスのヒントやチャンスが得られるのではないのでしょうか。

二点目は、こうした変化の時代の経営者の取り組みに不可欠な人材の必要性についてです。

一九六九年一月、朝日新聞にソニーが出した求人広告が当時大変な注目を浴びました。「『出る杭』を求むーSONYは人を生かす」という、伝説的な求人広告でした。その広告の中には、次のような文章が続いていました。

『積極的に何かをやらうとする人は「やりすぎる」と叩かれたり、

足を引っ張られたりする風潮があります。いいアイデアを育てる人はなかなかいません。反対にダメダメだと理屈をつけて、それを壊す人はたくさんいます。しかし、私たちはソニーをつくったときから、逆にそういう「出る杭」を集めてやってきました」と。この出る杭を求むという社風がその後、他の家電メーカーとは一味違ったソニーの成長を支えたのではないのでしょうか。残念ながら、最近のソニーは皆さんのご存じのとおりですが。

しばらく前に、周りの空気が読めない人材、「KY人材」という言葉がはまりました。これは困ったものですが、変化の時代には、既存の概念にとらわれず、リスクがあっても積極的に挑戦する、ある意味で空気を読まず、自分の信念に従い、積極的になる杭になる「新KY人材」、良い意味での「変わり者」が必要な時期にきているのかもしれない。

採用担当者は安全バイ重視です。から、「変わり者」は入り口でアウトです。経営者の目が必要かもしれません。敢えて「変わり者」を採用し、その尖ったところを育て生かしていくことも考える必要があるような気がします。確かに、

「人と違う」ことは、勇気のいることです。そして、「変わってるねえ」は、いつかきつと「凄いねえ」に変わることを信じて、先を読む経営者の眼をもって「新KY人材」を採用、育成していけば面白いことになるかもしれません。

縷々勝手なことを申し上げます。本会の今年度、将来を展望いたしますと、運営基盤の拡充、機能サービスのさらなる充実など、運営課題が山積しております。これら課題解決のため、会員の皆様におかれましては、本会に対し、引き続きご支援、ご協力を切にお願い申し上げます。

さて、本日は、定時総会終了後、「人生を面白くする 本物の教養」という演題で、いま話題の経営者のお一人であります、ライフネット生命保険株式会社 代表取締役会長兼CEOの出口治明（でぐちはるあき）様による注目の講演や懇親会も予定されております。皆様におかれましては、お時間の許す限りご参加いただけますようお願い申し上げます。

結びに、会員の皆様の事業のご繁栄と、本日ご臨席の皆様方の益々のご健勝をご祈念申し上げます。開会のご挨拶とさせていただきます。



開会挨拶する上條正仁会長



# 28年度定時総会 アルバム

監査報告する  
中込監事



来賓祝辞  
小林直哉  
玉会長  
連合埼



来賓祝辞  
田畑一雄 厚生労働省  
埼玉労働局長



感謝状を贈呈された  
組織拡大協力会員の方々



組織拡大協力会員として  
感謝状を贈呈される  
栗原美和子氏(左)



組織拡大協力会員として  
感謝状を贈呈される  
加藤喜久雄氏(左)



組織拡大協力会員として  
感謝状を贈呈される  
岩田一男氏(左)



組織拡大協力会員として  
感謝状を贈呈される  
澤田憲治氏(左)



組織拡大協力会員として  
感謝状を贈呈される  
高橋行憲氏(左)



組織拡大協力会員として  
感謝状を贈呈される  
満岡隆一氏(左)



藤池誠治副会長  
による謝辞



組織拡大協力会員として  
感謝状を贈呈される  
近藤栄治氏(左)



組織拡大協力会員として  
感謝状を贈呈される  
杉田幸男氏(左)



懇親会 開宴挨拶  
吉野寛治副会長



懇親会 来賓祝辞  
岩崎康夫埼玉県副知事



懇親会 来賓祝辞  
清水勇人さいたま市長



懇親会 乾杯挨拶  
江利川毅埼玉県立大学理事長



懇親会 閉宴挨拶  
増田文治副会長



講演会



講演する出口治明氏



懇談風景

# ご来賓

(敬称略・順不同)

- ▽埼玉県副知事 岩崎康夫
- ▽さいたま市長 清水勇人

## 《講師》

- ▽ライフネット生命保険株式会社 代表取締役会長兼CEO 出口治明

## 《国関係》

- ▽財務省関東財務局 総務部長 川瀬 透
- ▽財務省関東財務局 総務部次長 寺田早苗
- ▽財務省関東財務局 財務広報相談室長 櫻井雅和
- ▽経済産業省関東経済産業局 地域経済部次長 高橋一夫
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 田畑一雄
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 総務部長 坂田善廣
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 総務調整官 新井孝男
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 総務課長 小久保 勉
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 労働保険徴収課長 中島俊広
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 雇用環境・均等室長 布川裕子
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 雇用環境改善・均等推進監理官 小林雅彦
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 労働基準部長 神戸 崇
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 監督課長 子安成人
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 賃金室長 野中信孝
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 健康安全課長 布施武雄
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 労災補償課長 東條比呂司
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 職業安定部長 平川雅浩
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 職業安定課長 進藤容子
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 職業対策課長 森田哲也
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 地方訓練受講者支援室長 洪沢修一
- ▽厚生労働省 埼玉労働局長 需給調整事業課長 倉林正彰
- ▽日本銀行 調査統計局調査主幹 埼玉県経済総括 土田 浩
- ▽日本銀行 調査統計局調査主幹 埼玉県経済総括 清水雅之
- ▽防衛省自衛隊埼玉地方協力本部 援護課長 田村慎一
- ▽防衛省自衛隊埼玉地方協力本部 援護班長 下村孝史
- ▽国立研究開発法人科学技術振興機構 主任調査員 藤井春彦
- ▽国立研究開発法人科学技術振興機構 副調査員 落合 圭
- ▽理数学習推進部才能育成グループ 副調査員 落合 圭
- ▽産業労働部 産業労働部長 立川吉朗
- ▽産業労働部 参事兼副部長 渡辺 充

## 《県関係》

- ▽産業労働部 産業労働部長 立川吉朗
- ▽産業労働部 参事兼副部長 渡辺 充

- ▽産業労働部 雇用労働局長 江森光芳
- ▽産業労働部 産業労働政策課長 渡邊 哲
- ▽産業労働部 産業支援課長 高田文之
- ▽産業労働部 先端産業課長 高橋利男
- ▽産業労働部 観光課長 高梨光美
- ▽産業労働部 勤労者福祉課長 山野隆子
- ▽産業労働部 就業支援課長 三宅瑞絵
- ▽産業労働部 シニア活躍推進課長 野尻一敏
- ▽産業労働部 ウーマノミクス課長 犬飼久
- ▽産業労働部 産業人材育成課長 吉田雄一
- ▽埼玉県産業技術総合センター センター長 中村雅範
- ▽埼玉県産業技術総合センター 副センター長 鈴木康之
- ▽埼玉県生活部 副事務局長 下田正幸
- ▽埼玉県生活部 国際課長 小池要子
- ▽企画財政部 共助社会づくり課長 影沢政司
- ▽企画財政部 計画調整課 政策幹 堀口幸生
- ▽企画財政部 部長 古川治夫
- ▽埼玉県教育局 高等学校部 副部長 渡邊 亮
- ▽埼玉県教育局 高等学校部 高等学校指導課長 羽田邦弘
- ▽埼玉県教育局 高等学校部 高等学校指導課 教育指導幹 浅海純一
- ▽埼玉県教育局 高等学校部 高等学校指導課 指導主事 堀口利樹
- ▽埼玉県教育局 高等学校部 高等学校指導課 主査 野沢英則
- ▽埼玉県教育局 高等学校部 高等学校指導課 指導主事 坂本順一
- ▽埼玉県教育局 高等学校部 高等学校指導課 指導主事 寺田貞紀
- ▽埼玉県教育局 高等学校部 高等学校指導課 課長 小島克也
- ▽埼玉県教育局 高等学校部 高等学校指導課 学校・人事評価幹 加藤秀明
- ▽埼玉県教育局 高等学校部 高等学校指導課 学校管理幹 高岡 豊
- ▽埼玉県立総合教育センター 所長 武内道郎
- ▽埼玉県労働委員会 会長 小寺智子
- ▽埼玉県労働委員会 事務局長 加藤和男
- ▽埼玉県労働委員会 使用者委員 柳沢幸一
- ▽公財 埼玉県国際交流協会 理事長 小島敏男
- ▽公財 埼玉県国際交流協会 業務執行理事兼事務局長 加藤哲之

## 《商工団体関係等》

- ▽(一)社 埼玉県商工会議所連合会 会長 佐伯鋼兵
- ▽埼玉県中小企業団体中央会 会長 星野 進
- ▽埼玉県経済同友会 代表幹事 利根忠博
- ▽埼玉県経済同友会 代表幹事 加藤喜久雄

## 《経済界関係》

- ▽(株)埼玉りそな銀行 代表取締役副社長兼執行役員 岩田一男
- ▽(株)埼玉りそな銀行 常務執行役員埼玉西地域営業本部長 藤田正幸
- ▽(株)埼玉りそな銀行 執行役員埼玉中央地域営業本部長 前田哲哉
- ▽(株)埼玉りそな銀行 執行役員埼玉北地域営業本部長 醍醐高人
- ▽(株)埼玉りそな銀行 執行役員埼玉北地域営業本部長 山寄浩一
- ▽(株)埼玉りそな銀行 執行役員埼玉営業本部長兼公法人部担当 浅香哲也
- ▽(株)埼玉りそな銀行 執行役員埼玉東地域営業本部長 広川正則
- ▽(株)埼玉りそな銀行 公共法人部長 持田光司
- ▽(株)埼玉りそな銀行 県庁支店長 鈴木俊太郎
- ▽(株)埼玉りそな銀行 大宮西支店長 神山 透
- ▽(株)武蔵野銀行 常務取締役 小山和也
- ▽(株)武蔵野銀行 常務取締役 長堀和正
- ▽(株)武蔵野銀行 地域サポート部長 貝沼 勤
- ▽(株)武蔵野銀行 本店営業部長 齊藤政春

## 《大学及び研究機関》

- ▽埼玉大学 理事・副学長 佐藤勇一
- ▽埼玉大学 理工学研究科長 堀尾健一郎
- ▽埼玉大学大学院人文社会科学部研究科 研究科長 伊藤 修
- ▽埼玉大学 経済学部経済学部長 柳澤哲哉
- ▽埼玉大学 人文社会科学部研究科(経済学部副学部長) 研究協力部長 田口博之
- ▽埼玉大学 研究協力部長 亀山輝男
- ▽埼玉大学 参事役 星野雅志
- ▽研究機構オープンイノベーションセンター センター長 松岡浩司

- ▽埼玉大学 研究機構副機構長、理工学研究科教授 綿貫啓一
- ▽埼玉大学 研究機構オープンイノベーションセンター 産学官連携推進部門長 小林裕一
- ▽ものづくり大学 理事長 長谷川真一
- ▽埼玉県立大学 理事長 江利川毅
- ▽埼玉県立大学 学長 三浦宜彦
- ▽埼玉県立大学 副学長 秋葉豊一

## 《労働団体関係》

- ▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 会長 小林直哉
- ▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 事務局長 佐藤道明
- ▽中央労働金庫埼玉県本部 本部長 宮本重雄
- ▽(一)社 埼玉県労働者福祉協議会 専務理事 永田信雄

## 《報道関係》

- ▽(株)埼玉新聞社 編集局経済部長 友清 創
- ▽(株)埼玉新聞社 編集局経済部記者 三宅芳樹
- ▽(株)テレビ埼玉 編集局経済部記者 小林哲伸
- ▽日本経済新聞社 取締役総務局長 小嶋一晃
- ▽日本経済新聞社 さいたま支局長 深沢 潔
- ▽日刊工業新聞社 さいたま支局長 杉山 広
- ▽時事通信社 さいたま支局長 川瀬 治
- ▽(株)ぎょうせい さいたま支局長 岩崎俊彦
- ▽(株)ぎょうせい 石川章一郎

## 《関係団体》

- ▽Great Place to Work® Institute Japan 代表 岡元利奈子
- ▽Great Place to Work® Institute Japan 副代表 平田英司
- ▽日本ホスピタリティ・マネジメント学会 理事 加地昭子



ご来賓の方々

# 科学の甲子園 (埼玉県大会・全国大会)を応援しよう!

科学の甲子園は全国の科学好きな高校生が集い、競い合い活躍できる場の構築を通じ、科学好きの裾野を広げるとともにトップ層を伸ばすことを目的として毎年開催しており、その県予選となる『第6回科学の甲子園埼玉県大会』が10月29日(土)に開催されます。これに伴い今回も県大会から全国大会を通じてご協賛いただける企業を募集いたします。

是非とも本趣旨にご賛同を賜り、積極的なご応募をお願いいたします。



## 協賛企業を募集!

第6回科学の甲子園大会協賛金

協賛金10万円/一社



### 協賛内容

- **全国大会の協力企業**となると…
  - 全国大会参加生徒向け記念品の制作費等
  - JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）のホームページで企業名をご紹介
  - 全国大会記者説明会での企業名のご紹介（29年2月予定）
  - 全国大会会場のサイン（ロゴ）の掲出
  - 全国大会会場配布資料への企業名記載
- **県大会の応援企業**となると…
  - 県大会当日の表彰プレゼンターとして登壇いただきます
  - 県大会開会式および閉会式会場にサイン（ロゴ）掲出いたします
  - 県大会広報資料に企業名記載
  - サイン（ロゴ）の提供

### ご案内

- 埼玉県大会と全国大会の詳細は、次ページをご覧ください。  
「第6回科学の甲子園全国大会 参加校一覧および協賛企業一覧」を掲載！



埼玉県のマスコット  
「コバトン」

### 申し込み方法

- **協賛申込先** （一社）埼玉県経営者協会  
次ページの参加申込書に必要事項をご記入の上、（一社）埼玉県経営者協会宛に FAX で  
**10月13日(木)**までにお申し込みください。
- **協 賛 先** 国立研究開発法人科学技術振興機構 科学の甲子園全国大会 事務局

協賛金の振込等の諸手続きは、申し込み後別途本会よりご連絡いたします。

# 科学の甲子園 埼玉県大会

『第6回科学の甲子園埼玉県大会』は、埼玉県内国立、公立、私立の高等学校の生徒が科学技術・理科・数学の力を競う競技会です。埼玉県大会の優勝校は全国大会に出場します。科学の甲子園は、日本中から科学好きな高校生が一堂に集い、競い合います。第1回大会の優勝校は埼玉県立浦和高等学校です。



■期日 平成28年10月29日(土)  
■場所 埼玉県立総合教育センター 10:00より

開催案内



## 特別講演

「ぼくはミドリムシで地球を救うことに決めました」

## 講師紹介

株式会社ユーグレナ  
代表取締役社長 出雲 充氏



## ●プロフィール

1976年生まれ。広島県出身。駒場東邦高校から東京大学農学部へ進学。大学卒業後、2002年に東京三菱銀行に入行。2005年8月に株式会社ユーグレナを創業、同社代表取締役社長に就任。同年12月微細藻類ユーグレナ(和名:ミドリムシ)の食用屋外大量培養に世界で初めて成功。米スタンフォード大学『アジア太平洋学生起業家会議』日本代表(2000年)、米バブソン大学『プライス・バブソン』修了(2004年)、内閣官房知的財産戦略本部『知的財産による競争力強化・国際標準化 専門調査会』委員(2010年)等を務めた。

現在、人と地球の健康のため、ミドリムシの大量培養技術を基に、機能性食品や化粧品の開発・販売のほか、二酸化炭素固定化、水質浄化やバイオ燃料の生産に向けた研究を行なっている。

著書に『僕はミドリムシで世界を救うことに決めました。』(ダイヤモンド社)がある。

主催 彩の国 埼玉県教育委員会

問い合わせ 埼玉県 教育局県立学校部 高校教育指導課  
理科教育担当 TEL: 048-830-6625



平成27年度県大会の様子

## 『科学の甲子園埼玉県大会』概要

### 1. 開催日程

平成28年10月29日(土)

集合・点呼 9:30~10:00  
開会行事 10:00~10:30  
筆記競技 10:40~11:40  
休憩・昼食 11:50~12:40  
説明・点呼 12:40~12:50  
実技競技 12:50~14:50  
講演 15:00~16:10  
結果・表彰 16:20~16:40

### 2. 県予選出場チーム

1校単位で編成された6名で構成

### 3. 競技の種類

筆記競技と実技競技からなる。

#### ①筆記競技(60分)

数学・物理・科学・生物・地学・  
情報より出題

#### ②実技競技(120分)

↓  
総合得点1位のチームは、茨城県つくば市で開催される全国大会に出場。  
(平成29年3月17日(金)~20日(月))



埼玉県のマスコット  
「コバトン」

(一社)埼玉県経営者協会 宛 (FAX 048-641-0924)

## 『第6回科学の甲子園』協賛参加申込書

会社名	
住所	
ご担当者所属・氏名・TEL	
連絡先メールアドレス	_____@_____



# 「第6回科学の甲子園全国大会」の応援企業も合わせて協賛となります。

## 『科学の甲子園 全国大会』(in つくば)



### 第5回協働パートナー一覧

(協賛企業・応援企業合わせて50音順)

### 第6回全国大会 (平成28年度)

日時：平成29年3月17日(金)～20日(月)

場所：つくば国際会議場、つくばカピオ (茨城県つくば市)

主催 国立研究開発法人科学技術振興機構



「科学の甲子園」とは、科学・数学好きな高校生が集う全国規模の科学コンテストで、今年度で6回目となります。

野球の甲子園のように、全国47都道府県で選ばれた高等学校(相当)の代表生徒6～8名(高校1、2年生)がチームとなって、全国大会に臨みます。都道府県での選考は各教育委員会の実施となります。

全国大会では、学校対抗で、科学技術・理科・数学等の複数分野における筆記・実技競技を行い、チームでの総合点を競います。

優勝チームには、文部科学大臣賞と米国サイエンスオリンピックへの特別参加権が与えられます。

No	協賛企業・応援企業・団体
1	旭化成株式会社
2	アジレント・テクノロジー株式会社
3	インテル株式会社
4	株式会社内田洋行
5	AGS 株式会社
6	株式会社学研ホールディングス
7	ケニス株式会社
8	株式会社講談社 (Rikejo)
9	一般社団法人埼玉県経営者協会
10	株式会社埼玉りそな銀行
11	三州製菓株式会社
12	サントリーホールディングス株式会社
13	CIEE (ETS TOEFL)
14	株式会社島津製作所/株式会社島津理化
15	株式会社常陽銀行
16	株式会社タムロン
17	株式会社筑波銀行
18	帝人株式会社
19	トヨタ自動車株式会社
20	株式会社ナリカ
21	公益社団法人日本理科教育振興協会
22	公益財団法人日本発明振興協会
23	パナソニック株式会社
24	株式会社日立製作所
25	ブリタニカ・ジャパン株式会社
26	株式会社武蔵野銀行
27	株式会社ヤガミ
28	株式会社 UL Japan
29	和光純薬工業株式会社

県内企業は  色付き

### 第5回全国大会 (平成27年度)

日時：平成28年3月18日(金)～21日(月)

場所：つくば国際会議場、つくばカピオ (茨城県つくば市)

参加：47校、365名 報道件数：502件 (都道府県選考関連含む)

- 優勝 海陽中等教育学校チーム (愛知県)
- 第2位 栄光学園高等学校チーム (神奈川県)
- 第3位 岐阜県立岐阜高等学校チーム (岐阜県)

### 実施競技



実技競技① 「納豆菌のDNAを捕獲せよ！」



実技競技② 「7回表裏(風船の物理)」



実技競技③ 「届け!光のメッセージ」



実技特別競技「ゆっくり、正確に着地するパラシュート」



平成27年度第5回全国大会の様子

### 第5回全国大会出場校一覧

番号	都道・県	出場チーム	番号	都道・県	出場チーム
1	北海道	北海道札幌開成高等学校	26	京都府	洛星高等学校
2	青森県	青森県立八戸高等学校	27	大阪府	大阪府立北野高等学校
3	岩手県	岩手県立盛岡第三高等学校	28	兵庫県	兵庫県尼崎稲園高等学校
4	宮城県	宮城県仙台二華高等学校	29	奈良県	西大和学園高等学校
5	秋田県	秋田県立秋田高等学校	30	和歌山県	智辯学園和歌山高等学校
6	山形県	山形県立米沢興譲館高等学校	31	鳥取県	鳥取県立鳥取高等学校
7	福島県	福島県立安積高等学校	32	島根県	島根県立松江北高等学校
8	茨城県	茨城県立並木中等教育学校	33	岡山県	岡山白陵高等学校
9	栃木県	栃木県立宇都宮高等学校	34	広島県	広島学院高等学校
10	群馬県	群馬県立高崎女子高等学校	35	山口県	山口県立徳山高等学校
11	埼玉県	開智高等学校	36	徳島県	徳島市立高等学校
12	千葉県	渋谷教育学園幕張高等学校	37	香川県	香川県立丸亀高等学校
13	東京都	東京都立小石川中等教育学校	38	愛媛県	愛媛県立松山東高等学校
14	神奈川県	栄光学園高等学校	39	高知県	高知学芸高等学校
15	新潟県	新潟県立新潟高等学校	40	福岡県	久留米大学附設高等学校
16	富山県	富山県立富山中部高等学校	41	佐賀県	佐賀県立唐津東高等学校
17	石川県	石川県立金沢泉丘高等学校	42	長崎県	星雲高等学校
18	福井県	福井県立藤島高等学校	43	熊本県	熊本県立玉名高等学校
19	山梨県	山梨県立吉田高等学校	44	大分県	大分県立大分上野丘高等学校
20	長野県	長野県屋代高等学校	45	宮崎県	宮崎県立宮崎西高等学校
21	岐阜県	岐阜県立岐阜高等学校	46	鹿児島県	ラ・サール高等学校
22	静岡県	静岡県立磐田南高等学校	47	沖縄県	沖縄県立那覇国際高等学校
23	愛知県	海陽中等教育学校	48	ジュニア大会優勝チーム	・黒部市立高志野中学校・富山市立新庄中学校 ・高岡市立五位中学校 ・富山大学人間発達科学部付属中学校
24	三重県	三重県立桑名高等学校			
25	滋賀県	滋賀県立膳所高等学校			

【各都道府県の代表選考】 1,179チーム・8,261名が参加

## 平成二八年度第三回トップセミナー

歴史に学ぶ 〓 戦国武将シリーズ第二弾  
『戦国武将の選択』生きるか死ぬか 究極の選択  
歴史家が徹底解説」と題して東京大学史料編纂所教授 本郷 和人 氏が講演

戦国時代。日本史上最も過酷な時代に、武将たちは何を考え、どう行動したのか？時に一瞬の迷いが一家滅亡を招き、時に果敢な決断が家運の隆盛につながる。

六月二十八日の平成二八年度第三回トップセミナーは、昨年十二月の平成二七年度第十二回トップセミナーで『戦国武将の選択、いま決めなければ生き残れない』をテーマにご講演をいただき、多くの参加者を魅了した東京大学史料編纂所教授 本郷和人氏に再びご登壇いただき、歴史に学ぶ、戦国



第3回トップセミナー



豊臣政権短期崩壊の理由を質す質問も出された



本郷和人氏

武将シリーズ第二弾『戦国武将の選択』生きるか死ぬか 究極の選択」と題して大宮ソニックシティイ四階市民ホールにて開催し、五八名の方々が参加されました。講演では、「関ヶ原の戦い」という天下分け目の決戦を中心に、今年のNHK大河ドラマ「真田丸」

でおなじみの真田家をはじめとする、生き残りをかけた戦国武将たちの明暗を解き明かし、堅苦しく

なりがちな歴史研究の最前線をわかりやすく、そして面白く紹介していただきました。

## 平成二八年度第一回特別セミナー

「バランス・スコアカード(BSC)実践研修」〓 BSCを理解し活用してみる」と題して、株式会社ECCO経営企画室代表取締役 中川 健治 氏が講演

バランス・スコアカード(BSC)は戦略経営のためのマネジメントシステムであり、「財務の視点」「顧客の視点」「内部プロセスの視点」「人材と変革の視点」の四つの視点を関連付け、バランスを保つことによって偏った経営判断を防ぎ、多面的な指標で業績を計画・評価・管理することで、企業のビジョンと戦略を効果的に推進する「戦略推進ツール」の役割を担っています。

本セミナーの講師は、プライスウォーターハウスクーパーズでBSCでの改革推進等のコンサルティング実績を有し、内閣府CIO補佐官としても活躍された株式会社ECCO経営企画室代表取締役中川健治氏に務めていただきました。当日は、午前九時三〇分より十六時三〇分までの終日のプログラムで開催、午前はBSCの概要についてご説明をいただいたのちに、

しかし、実際の活用は大企業・自治体に限定されている状況を踏まえ、本会員にもBSCを理解し活用していただくことを目的として、平成二八年度第一回特別セミナーを、五月三十日(月)大宮ソニックシティ市民ホールにおいて「バランス・スコアカード(BSC)実践研修」〓 BSCを理解し活用してみる」と題して開催、十九名の方々にご参加いただきました。



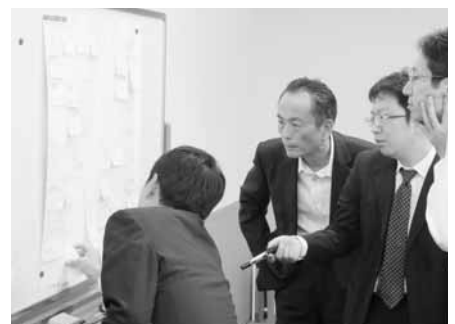
第1回特別セミナー



中川健治講師



活発なグループ討議



午後は、BSCの実践演習を行い、四つのグループに別れて、企業の課題抽出、課題解決のための戦略MAP・KPI (key performance Indicator) の策定、アクションの策定などの事例演習を行い、その後各グループから検討結果の発表が行われた。



▲▼各グループの検討結果発表▼



## 平成二八年度第二回特別セミナー

『なぜ、あの企業の「顧客満足」はすごいのか？～あなたがサービス・製品を選ぶ本当の理由』と題して**株武田マネジメン トシステムス代表 武田 哲男 氏**が講演

情報技術、とりわけインターネットは「コストダウン」という点で経済、産業に大きく貢献しましたが、一方で、採算無視の低価格競争を招き、企業を疲弊させました。結果、製品品質が低下し、CS (顧客満足) とは相反する行動

をとる企業が増加し、今まで主流だった「直接的」な人と人の関係は「間接的」な文字や画像による交流にとつてかわり、事務的、機械的で無機質な関係性へと変化してきています。こうした状況を踏まえ、六月二

一日(火)開催の平成二八年度第二回特別セミナーでは、サービス・CS分野のバイオニアとして、企業規模・業種・業態を問わず、多くの企業活動に参加されてきた、株式会社武田マネジメン トシステムス代表 武田哲男氏を講師としてお迎えし、「なぜ、あの企業の「顧客満足」はすごいのか？～あなたがサービス・製品を選ぶ本当の理由」と題して講演を行っていただきました。

講演の中で武田氏からは、三〇年以上研究してきた顧客の「不満足度調査」から得た活動の成果を踏まえ、業種・業界を超えた成功事例から商売の本質に迫ったお話をしていただきました。

当日は、午後二時から大宮ソニックシティ四階市民ホールにおいて開催し、三七名の方々が参加されました。

### ◇講演の概要

・マーケットは「普及」↓「選択」↓「成熟」↓「飽和」の時代を経て、少子高齢化の進展、人口減少社会の到来等により、現在は各市場ともに市場規模は「縮小」を続けている。  
 ・製品はコモディティ化され、世界規模で同質・同類化が進んでいるため、低価格競争に拍車がかかっている。  
 ・本来のコストダウンは「知恵と



第2回特別セミナー

工夫と技術力」によるべきだが、安易な値引き合戦により商品やサービスの品質低下を招いている例も多く、結果的にミスやトラブルが多発し、企業の信頼を失うことにもなりかねない。  
 ・下手なコストダウンは、不祥事等により却って巨大なコストアップを招く場合もある。それよりも、顧客が心の底で何を求めているのか「潜在ニーズ」を探ると同時に、従業員の人間力を高



講演する武田哲男氏

めて高付加価値のサービスを提供することが、CSにつながる。顧客の「満足」を知るだけでは潜在ニーズを理解することはできない。顧客の「不満」の中にこそ、顧客が真に求めているニーズが潜んでいる。  
 ・顧客の不満は通常四％程度しか顕在化しない。そのため、「不満足度調査」を実施して顧客の不満や困っていることを把握し、経営課題の解決につなげて、顧客の潜在ニーズに合致する商品やサービスを提供することによってCSを得ることができる。  
 ・顧客の理解なしには、顧客に満足を提供することはできない。日本流のおもてなしをはじめ、高付加価値の良質なサービスの提供による顧客の満足度を創造することが、製品・サービスの向上、顧客継続率向上、ひいては業績好調につながるのである。



質問も出された

## 第二回産業技術総合研究所視察会

### 『世界最先端の科学技術を視察 そして産学官連携の機会につなげる』をテーマに産業技術総合研究所を視察し研究ユニット視察と産学官連携活動について学ぶ

日本経済が力強い発展を続けるためには、世界をリードする科学技術イノベーションを促進し、企業をはじめ日本全体の国際競争力の向上が必要不可欠です。

政府は、豊かで活力ある国民生活の実現のため、科学技術イノベーション政策を推進しており、新産業の創出、新たなビジネスモデルの構築等を図り、単なる技術革新でない経済社会の変革をもたらす革新的なイノベーション創出に取り組んでいます。

こうした取り組みの最先端をい



第2回産業技術総合研究所視察会



開会挨拶をする  
上條正仁会長

総合研究所は、多様な分野の研究を行う我が国最大の公的研究機関であり、エネルギー・環境、生命工学、情報・人間工学、材料・化学、エレクトロニクス・製造、計量標準、地質調査の七領域において、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等の研究開発を行い、多くの成果をあげています。

そこで、五月二四日(火)、昨年が続いて、第二回産業技術総合研究所視察会を開催、十六名の方々が参加されました。

当日は、本会の上條正仁会長による開会挨拶が行われた後、産総研 長山隆久氏より、産業技術総合研究所の概要をご説明いただきました。その後、産総研人口知能研



関高史氏



村川正宏氏

◇人工知能応用研究チーム  
ここでは、社会課題を解決することを目的とした人工知能技術の



産業技術総合研究所の概要を説明する長山隆久氏

究センターの村川正宏氏及び岩田敏彰氏から、人工知能研究の現状についてご紹介いただいた後、産総研イノベーション推進本部 関高史氏より、産学官連携の取組事例や、人材育成から企業の事業化支援など多様な連携メニューについてご紹介いただき、その後、産総研の方々との名刺交換を行いました。

#### 【視察のポイント】



岩田敏彰氏



質問する参加者



名刺交換会

活用方法について研究が行われている。具体的には、機械学習に基づく画像解析や音響データ解析による異常検知などをコア技術とし、社会インフラ診断および医療診断・ヘルスケア支援に資する技術の実用化に向けて活動している。

インフラ診断への応用事例としては、これまで検査員の経験や感覚に頼っていたトンネル等コンクリート構造物の打音検査に異常振動を検知するAI検査を取り入れ、検査員の五感に頼らない検査を行うことで検査品質のバラつきやミ

また、NASAの地球観測衛星「テラ」で観測された衛星データを処理した地理情報データの無償提供も行っており、活用方法についてもご説明をいただいた。

#### 平成二八年度第一回介護ビジネス研究会

### 「介護ビジネス事業の現状と今後の対応」等をテーマに開催

介護ビジネス事業を取り巻く経営環境を見ると、大手企業が相次いで介護事業に参入し競争環境が益々厳しくなってきたり、サービス向上やIT対応などの運営の効率化も重要な経営課題となつています。

また、政府は「介護離職ゼロ」を目標に掲げていますが、介護スタッフを取り巻く労働環境は厳し

く、労務管理の重要性は益々高まりつつあります。

こうした状況を踏まえ、「第一回介護ビジネス研究会」が四月二十七日(水)十三時三〇分よりソニックシテイビル四階市民ホールで開催され、三七名が参加されました。

研究会は、まず株式会社ウイズネット代表取締役社長高橋行憲氏より「介護ビジネス事業の現状と今後の展望」について、さらに、埼玉労働局労働基準部監督課長子安成人氏より「介護事業の雇用・労務管理の現状と課題」について講演が行われました。

高橋氏からは、現在の介護事業者の課題である介護労働力の不足について、賃金の面だけでなく、勤務環境の改善を含めた処遇改善の重要性と、元気な高齢者等多様な人材の活用の有効性等について講演をいただきました。

子安氏からは、介護労働の実態



第1回介護ビジネス研究会

に係る調査結果を基に、介護事業現場における介護労働者の離職率や労働条件の不满等の現状等についてご説明をいただくとともに、介護事業者が留意すべき労務関係



高橋行憲氏

法令の基本事項、介護人材の確保に向けた職場環境改善の取組事例や労働災害の防止策、職場定着に係る助成金制度についてご紹介をいただきました。



子安成人氏

## 平成二八年度第一回ウーマノミクス推進委員会

『組織を活性化する女性リーダーを育成する』経営者の視点を持ち「エッジ」を發揮し成果を生む』をテーマにビジネスコーチ株式会社パートナーエグゼクティブブローチ／BCS認定プロフェッショナルビジネスコーチ 加地 照子 氏が講演



第1回ウーマノミクス推進委員会

平成二八年度第一回ウーマノミクス推進委員会は、五月十七日(火)十三時三〇分～十六時三〇分まで大宮ソニックシテイ四階市民ホールにおいて、ビジネスコーチ株式会社パートナーエグゼクティブブローチ／BCS認定プロフェッショナルビジネスコーチ 加地照子氏を講師としてお迎えし、『組織を活性化する女性リーダーを育成する』経営者の視点を持ち「エッジ」を發揮し成果を生む』をテー



加地照子氏

マに開催され、二三名が参加した。(プログラムの概要は以下の通り)

### □プログラムの概要

一、次世代の活躍を期待する(女性)社員達はどんな心情を持っているのか? 女性の活躍推進には、現状を理解するのが不可欠

・キャリア形成について若手女性社員・中間管理職はどんな心情を持っているか  
 ・1on1コーチングにより明らかとなる真実の心情  
 ・部下に「自信を持たせる」コーチング(ワーク)  
 二、持続的繁栄に不可欠な成果にいたる経営者の考え方を共同で

学ぶ  
 ・トップの視点はどの角度からなされるのか?  
 ・トップから見る自己のタイプを確認する  
 ・人材マトリックスで職場を分析する

・実行すべき三つの原則とは?  
 ①優先順位の高いものに集中する  
 ②最後まで関与し続ける  
 ③予期せぬ結果を想定しておく  
 ・戦略を作る  
 三、「実行力(エッジ)」を強化する  
 ・エッジとは?(定義)  
 ①「厳しい決断を下す力」  
 ②「より良い将来のために現在の安泰を喜んで犠牲にする力」  
 ・ノール・M・テイラーが伝えていることは何か?  
 ①勝利するリーダーは決して楽な道をとらない  
 ②エッジには二種類ある



グループワーク

## 平成二八年度第一回企業戦略研究会

### 『ホスピタリティ・マネジメントを企業経営にどう活かすか？』ホスピタリティは『おもてなし』から『経営戦略』へ』をテーマに開催

ホスピタリティ・マネジメントとは、一般的に『思いやり』『おもてなし』など、接客・接遇の改善手法と認識されている方が多いと思います。しかし、その認識は表層的であり、本来の意味は、「人間同士の相互関係を最重要視し、相互人間価値を生み出す環境を作り出すことで、企業内組織を活性化させていく手法」であり、東京



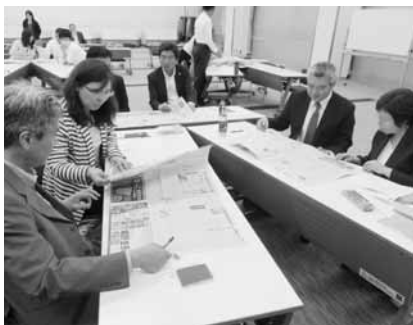
第1回企業戦略研究会



加地照子氏

の加地照子氏を講師としてお迎えし、「ホスピタリティ・マネジメントを企業経営にどう活かすか？」ホスピタリティは『おもてなし』

「経営戦略」として認識・対応すべきといえます。こうした認識に基づき、六月十三日(月)開催の平成二八年度第一回企業戦略研究会では、日本ホスピタリティ・マネジメント学会理事



グループ作業

の加地照子氏を講師としてお迎えし、「ホスピタリティ・マネジメントを企業経営にどう活かすか？」ホスピタリティは『おもてなし』

「経営戦略」として認識・対応すべきといえます。こうした認識に基づき、六月十三日(月)開催の平成二八年度第一回企業戦略研究会では、日本ホスピタリティ・マネジメント学会理事

の加地照子氏を講師としてお迎えし、「ホスピタリティ・マネジメントを企業経営にどう活かすか？」ホスピタリティは『おもてなし』

「経営戦略」として認識・対応すべきといえます。こうした認識に基づき、六月十三日(月)開催の平成二八年度第一回企業戦略研究会では、日本ホスピタリティ・マネジメント学会理事

の加地照子氏を講師としてお迎えし、「ホスピタリティ・マネジメントを企業経営にどう活かすか？」ホスピタリティは『おもてなし』

「経営戦略」として認識・対応すべきといえます。こうした認識に基づき、六月十三日(月)開催の平成二八年度第一回企業戦略研究会では、日本ホスピタリティ・マネジメント学会理事

から『経営戦略』へ』と題して、グループワークを交えながら講演が行われました。(講演概要は以下の通り)

■講演概要  
ホスピタリティとサービスの違いは、相手の要求に応えるだけではたただのサービス、そこにストーリーを見出して心(獨創性)をプラスすることがホスピタリティである。  
・相手の真のニーズを捉えて行動することにより、相手の満足を得られるだけでなく、自身のモチベーション向上にもつながり、発展的なホスピタリティを生み出すことが可能となる。  
・そのことが高い顧客満足度につながり、経営戦略の一つの手法となる。  
また、顧客の心情を意識した実践的なグループワークを交えながら講演を進めていただきました。

参加者からは、「ホスピタリティは未来に向かっの戦略であることを意識して、高い顧客満足度を得られるよう、自身もスキルアップしていきたい」などの意見が出され、ホスピタリティは『おもてなし』から『経営戦略』へという考え方について、一様に気付きを得られた様子でした。

当日は大宮ソニックシティ市民ホールで開催し、二五名の方々にご参加をいただきました。

## 平成二八年度第一回農業ビジネス研究会

### 『TPPと日本の農業』将来の日本農業のあるべき姿』をテーマに講演会を開催



▲グループワーク▼



TPP(環太平洋連携協定)が大筋で合意しました。国内では農産物の関税削減・撤廃による国内農業への影響が懸念されたものの、合意した内容をみれば、コメは新たな市場アクセスの設定はあるものの、関税削減は一切なく、他の品目も関税削減は十年から二十年程度かけて緩やかに削減するもので大きな影響はないと考えられます。

しかし、日本の自由化率は他のTPP参加国に比べ低く、今後再交渉等を通じて厳しい要求が突きつけられることも十分に想定し、将来の日本のあるべき農業の姿を描き、その実現に向け改革を推進することが重要な課題であります。また、埼玉県においても、TPPをはじめとする農業環境の変化に対応するため、埼玉農業の活性化に向けた様々な取り組みを実施しています。

こうした状況を踏まえ、六月二



第1回農業ビジネス研究会

十二日(水)大宮ソニックシティ九階会議室において、平成二八年度第一回農業ビジネス研究会を開催、日本の農業政策研究の第一人者である、東京大学大学院農学生命科学研究科教授 本間正義氏による「TPPと日本の農業」将来の日本農業のあるべき姿」、埼玉県農林部副部長 篠崎豊氏による「埼玉県の農業ビジネス支援策」の二つの講演が行われ、二三名の方々が参加されました。

講演の概要は以下の通り

◇講演概要

講演一「TPPと日本の農業」将来の日本農業のあるべき姿」

- ・ TPPをはじめとする農業のグローバル化は貿易自由化を超えて、制度の統一化、競争条件の共通化まで含めた国際化であり、広域での資源の効率的利用に向けての国際協調の枠組み作りで

- ・ 今後は、農業を食料提供産業ではなく、食料産業として捉え、生産から加工・サービスとつながるバリューチェーンを構築し、異業種とのコラボ等により新しい野菜産業を展開していくことも日本農業の成長産業化のために必要なことの一つである。

- ・ 日本農業の新たな取り組みとして、生産から消費までの一貫したシステムで付加価値をつけていく六次産業化の推進が期待されており、毎年多くの優良事例が出てきている。

- ・ 一方で、米国議会による批准手続きの動向やメンバーシップの拡大、国際的な食品安全基準への対応等今後の課題も残されている。

- ・ TPP協定により、大企業だけでなく中小企業や地域の産業が世界の成長センターであるアジア太平洋地域の市場に繋がることで活躍の場を広げていくことが可能になり、日本の経済成長が促される。



本間正義氏



平成28年度埼玉大学特別公開講座

## 平成二八年度埼玉大学特別公開講座 『日本経済の悪い均衡と脱却の方向』と題し、埼玉大学大学院人文社会科学研究所教授 伊藤修 氏が講演

年明け以降の株安・円高の動きは、中国の景気減速、原油安、米経済の変調、欧州の金融不安といった海外要因が大きいと言える。景気下支えのため、日本銀行はマインスイス金利を導入したが、金融市場は不安定なままで、中国・上海で開催されたG20では金融市場の安定への強い危機感を示したものの、今後も市場の動揺が続く可能性が高い。

一方、国内経済に目を転じると、二〇一六年一―三月の国内総生産は改定値で前期比年率一・九%

- ・ TPPや少子高齢化等によるライフスタイルの変化、ICTやロボット等革新技術の進展により、農業をめぐる環境に変化が起きている。
- ・ こうした環境の変化に対して、

講演二「埼玉県の農業ビジネス支援策」

- ・ 埼玉県の農林業は日本の縮図であり、地域の実情に応じた農業が行われており、かつて主要な品目であった米・麦・畜産は減少し、現在は野菜中心の農業生産となっている。



篠崎豊氏

埼玉県では、農業の六次産業化等により「稼ぐ力」を高め、将来の農業を担う「人財力」を育成し、観光と連携した農業振興等により「地域力」を高める施策を進めて埼玉農業の成長産業化につなげていく。



伊藤修氏

伊藤氏からは、日本経済長期停滞の構造分析について、①企業・家計、②政治・行政、③国民心理・メディア・理論など三つのセクター

こうした状況を踏まえ、六月九日(水)の平成二八年度埼玉大学特別公開講座は、埼玉大学大学院人文社会科学研究所長教授である伊藤修氏を講師としてお迎えし、「日本経済の悪い均衡と脱却の方向」と題して開催され、二五名の方々が参加されました。

さらに、二〇一五年の国勢調査で日本の総人口は二〇一〇年の前回調査に比べ九五万人減少しました。大都市の人口減が始まったことで生産や消費の担い手を膨らませた都市部が地方を補う日本経済の構図にも狂いが生じつつあります。

のプラス成長に転じたが、アベノミクスが求める「円安による企業業績の改善が設備投資の増加や賃上げ、消費増に繋がる好循環」の起点となる設備投資の停滞は続いており、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

1に分け、直近の経済統計データを用いてご説明いただき、今後、各分野の問題点(偏り)が相互悪循環して起こる悪い均衡から脱却

## 平成二八年度第一回少子高齢化対策研究会

### 「人口減少未来における成長視点(日本及び世界の高齢者市場開拓に向けて)」として(株)ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員 前田 展弘 氏が講演

日本の人口は二〇〇八年(一億二八〇八万人)をピークに減少局面に入りました。しかし、人口減少局面にある日本も六五歳以上の高齢者人口は少なくとも二〇四〇年まで増加し続ける見通しです。さらに世界の高齢者人口も二〇一五年の六億人から、二〇三〇年に九・七億人、二〇五〇年には十四億人に達する見込です。「人口

するため、「税と社会保障の一体改革」等の具体的な方向性について、持論を交えて詳細に語っていただきました。

市場」と捉えれば、日本国内にとどまらず、未来の世界にはとてつもなく大きな高齢者市場が待ち構えているのです。

こうした視点に立ち、六月二七日(月)の平成二八年度第一回少子高齢化対策研究会では、東京大学高齢社会総合研究機構・客員研究員として、ジェロントロジー(高齢社会総合研究)に取り組むとともに、超高齢社会・市場、QOL(Quality of Life)、ライフデザインを主な研究テーマとされている、株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員の前田展弘氏を講師としてお迎えし、「人口減少未来における成長視点(日本及び世界の高齢者市場開拓に向けて)」と題して開催しました。



第1回少子高齢化対策研究会

前田氏からは、人口と経済成長の間には直接的な関係はなく、経済成長において重要なのはイノベ

ーションであり、世界各国で日本と同様に進む「人口の高齢化」によって生み出される高齢者市場においては、「豊かな長寿を支援し創造する商品サービス」が期待され、高齢期の将来不安を「希望」に変えるような商品やサービスを生むイノベーションが求められるとの視点から講演いただきました。

当日は大宮ソニックスシティ四階市民ホールで開催し、二八名の方々が参加されました。

#### 講演概要

・高齢化の問題は一つの領域だけで解決することはできないため、高齢化・エイジングに関わるあらゆる領域の「知」を集めて課題解決に臨むことが、ジェロントロジーの特徴であり醍醐味である。

・労働力人口の減少や医療・介護サービス不足の問題等、高齢化課題は山積しており、ネガティブ情報も氾濫しているため、今まさに笑顔溢れる理想の未来を



前田展弘氏

築けるかどうかの過渡期を迎えている。

・長寿時代において大切にすべきは、ただ生きることではなく、「より良く生きる」ことである。段階的に訪れる高齢期に備え、

「健康長寿」、「生涯現役」、「生涯自立」を目指すことで「サクセスフルエイジング(幸福な老い)」を得ることができる。

・また、六〇歳以上の消費総額は年間百兆円に到達し、今後も毎年約一兆円ずつ増加し続け、二〇三〇年には家計消費市場の五割に到達すると見込まれている。今後、新しい価値観や生活行動

## 平成二八年度第一回グローバル委員会

### 『外国人の採用から退職まで 法務・実務対策セミナー』をテーマに開催

近年、事業のグローバル化の進展やダイバーシティの推進に伴い、外国人の採用が留学生を中心に急増しています。また、最近では海外で直接募集を行い、その外国人を日本で採用・雇用する、いわゆるグローバル採用も多くの企業で実施されるようになってきています。さらに国の政策面でも、昨年四月に入管法が改正され「高度専門職」という新しい在留資格が新設されるなど、外国人材の受入推進を目的とした在留資格の見直し

が行われています。しかしながら、外国人の採用や活用、退職の各場面においては、



第1回グローバル委員会



さまざまなトラブルが発生して  
います。企業としては、入管法を  
はじめとした外国人特有の各種法  
的な枠組みや近年の法改正動向を  
しっかり把握し、これに適切に対  
応する必要があるほか、特に外国  
人の活用ならびに契約解消の場  
面においては、文化や雇用慣行の  
相違、契約の整合性の欠如、権  
利や契約意識等の相違に起因す  
ると思われるトラブルに十分注  
意する必要があります。

野誠氏を講師としてお迎えし、『  
外国人の採用から退職まで 法務  
・実務対策セミナー』と題して、  
入管法の仕組みと法改正のポ  
イント、並びに外国人材の採用  
や労務管理、契約解消における  
法的仕組み、さらに外国人を雇  
用する上で特にトラブルとなり  
やすいポイント等について詳細  
に解説していただきます。

当日は大宮ソニックシティビ  
ル四階市民ホールで開催され、  
二八名の方々が参加されました。

こうした状況を踏まえ、六月二  
九日(水)に開催した平成二八年  
度第一回グローバル委員会では、  
外国人の労務管理に精通し、上  
場企業や外資系企業の外国人雇  
用・労務管理に関するコンサル  
ティング等を専門に行う、株式  
会社ACRO SEED代表取締役行政  
書士 佐



佐野誠氏

## 平成二八年度埼玉県産業労働部 主要施策説明会開催

埼玉県産業労働部主要施策に  
関する説明会が、平成二八年四  
月二十一日(木)、一四時よりソ  
ニックシ

ティビル四階市民ホールにお  
いて開催され、四〇名の方々が  
出席された。



渡辺充産業労働部参事兼副部長

最初に、産業労働部参事兼副  
部長の渡辺充氏より、「『二〇二  
五年問題』への挑戦」「先端産  
業・次世代産業の振興」「県内  
経済を支える中小企業の支援」  
「県内企業の海外展開支援」「  
産業集積の推進」「商業・サ  
ービス産業の振興」



第1講・第2講 講師 外井浩志弁護士

人事・労務・総務・庶務の担  
当者や現場管理・監督者を対  
象に労務管理に必要な労働法  
の実務知識などをわかりやす  
く解説することを目的に労働  
法実務講座を四講に



第3講 講師 草開文緒弁護士

わたり開催した。昨年度に引  
き続き参加費無料で開催し、  
各講とも多くの方々のご参  
加をいただいた。なお、各講  
の開催概要は以下の



第4講 講師 浦辺英明弁護士

参加者 五八名 講師 外井浩志 弁護士

## 平成二八年度労働法実務講座開催

「おもてなし日本一の観光づく  
りの推進」をテーマに説明があ  
った。まず、二〇二五年に向け  
て労働力の深刻化や医療・介  
護需要の爆発的増大等が懸念  
されることから、「稼ぐ力」の  
強化や「人材」の開発、「シニア  
革命」などの取り組みへの挑  
戦について触れた後、各種施  
策のポイントや支援制度の概  
要について説明が行われた。  
続いて雇用労働局長の江森光  
芳氏より「シニア革命」「埼  
玉版ウ

イマノミクスプロジェクトの  
推進」「雇用の安心」「産業  
人材の育成」をテーマに、施  
策の背景となる埼玉県の雇  
用情勢に触れ、二〇二五年  
問題への挑戦の一つである  
シニア革命を始めとした主  
要施策について説明が行  
われた。



江森光芳産業労働部雇用労働局長



平成28年度埼玉県産業労働部主要施策説明会



平成28年度労働法実務講座

### ◇第三講

五月三十一日(火)四〇三・四〇四会議室

テーマ 「退職・休職・解雇・懲戒の法律実務、労働法改正のポイント」

講師 草間文緒 弁護士

参加者 七〇名

### ◇第四講

六月三日(金)四〇三・四〇四会議室

テーマ 「パートタイマー、有期労働者、派遣労働者の管理と法律実務、就業規則」

講師 浦辺英明 弁護士

参加者 六四名

## 『これからの果たすべき役割を認識し、主体的にチームに貢献できる人材を育成する』をテーマに、若手社員育成研修を開催

強い組織にするためには、主体性と問題意識を持った「自律型人材」の存在が大きな鍵となります。

そしてそのためには、自ら問題を認識し、主体性を発揮してチームに貢献できる人材が不可欠となります。

こうした認識を踏まえ、入社三〜五年目の社員を対象にした新たな事業として「若手社員育成研修」が、六月六日、大宮ソニックシテ

ィで開催され、三〇名が参加されました。

講師は、企業向けの人材育成研修で定評の高い、(株)インソース専任講師の田中秀樹氏。講義は、異業種メンバーで構成されたグループワークや討議といった体験型研修を取り入れた形式で進められた。講義の概要は以下の通り、

#### □講義概要

・現在の企業を取り巻く諸課題は想定外のものも多く、これらに対応するためには、自らの判断で臨機応変に対応できる「自律型人材」が不可欠である。

・自律型人材になるために必要なのは、①上司に指示される前に自ら何をすべきかを提示し、率先して上司に判断を仰ぐ主体性、②自ら情報発信し周囲を巻き込んで行動することが必要である。



田中秀樹講師 熱のこもった講義を行う、体験談を交え



グループディスカッションを深める、学びを深める、視野を広げ

・自律型人材になるための具体的な方法論については、まず、仕事の目的を常に意識し、「目的」、「目標」、「手段」の違いをしっかりと認識することが必要である。二つ目は、「自分だったらどう対応する」という自分なりの仮説をもって仕事にあたる(仮説思考)と、「仮説の設定」→「実行」→「検証」→「仮説の修正」という「仮説思考」のサイクルを回すことが重要である。

・三つ目は、ビジネスの基本となるQ(Quality:品質)、C(Cost:コスト)、D(Delivery:納期)、R(Risk:リスク)、S(Sales:セールス)の五つの判断基準と、「重要度」、「緊急度」という複雑な仕事と行動の中からどれを先に取り組むべきかという優先順位を決める判断基準をしつかり持つことが重要である。

・組織の改善を図っていくために



グループディスカッションの結果を発表

は、①現場ですぐに実行できることに取り組む、②部分最適ではなく組織全体の全体最適を考える、③効果が具体的に説明できるテーマに取り組む、④改善施策を実行する上で、コストやリスクを考慮する、の四つのルールを踏まえ、改善活動に取り組むことが不可欠である。

・組織を巻き込んで業務を行うためには、周囲の協力を得ることが必要であり、そのためには、①上司を巻き込む力、②繰り返し語る、③厚く語る、といった力を身に付けることが必要である。最後に講師からは「出来ることから一つ一つ取り組み、段階でなくスロープを上がるように成長してほしい」とエールが送られた。

参加者からは、

・仕事の目的を考えることで効率を上げ、周囲を巻き込んで仕事が出来るとような自律型人間になりたい。



具体的な取組についてチームごとに意見交換、自律型人材になるための

・異業種の方と交流が出来て、考えの幅が広がったので、今後の活動に生かしていきたい。

・今現在、仕事をしながら感じていたテーマが全て取り上げられていたので、次に進めるきっかけとなった。という感想が寄せられました。

〔参加会社・組織〕  
アイル・コーポレーション(株)②、(株)ウェルディングアロイズ・ジャパン②、(株)エフテック①、クノールプレミアムゼ商用車システムジャパン(株)②、(株)クリタエイムデリカ①、(株)幸大ハイテック②、(株)コマム②、昭和(株)②、(株)大和不動産②、秩父石灰工業(株)①、(株)パレスエンタープライズ①、(株)ビージーエンジニアリング②、富士ブレーキ工業(株)④、(株)奉建社①、マルキユー③、守屋八潮建設(株)①、(株)八洲電業社①

○内は、参加者数。合計三〇名。

# 青年経営者部会平成二八年度定時総会開催

青年経営者部会の平成二十八年  
度定時総会が五月二十三日(月)午後、  
パレスホテル大宮で、来賓に埼玉  
県経営者協会会長上條正仁氏を迎  
え二十四名が参加して開催された。

総会は藤池一誠部会長(株)デサ  
ン代表取締役社長)が議長となり、  
平成二十七年事業報告、同決算  
報告、平成二十八年事業計画案、  
同事業予算案が提案され、それぞ  
れ原案通り承認された。

この後、任期満了に伴う役員改  
選案が提案され、原案通り役員が  
新役員として選任された。(別表  
参照)

就任挨拶に立った栗原志功新部  
会長(株)あなたの幸せが私の幸せ  
代表取締役社長)は挨拶のなかで  
以下のように述べられた。  
・社会情勢が大きく変革していく  
中、今こそ『大きな変革』が必



特別講演「社長の右腕養成研修」

要である。

『新規会員一〇〇名獲得!』を目  
標に掲げ、共に学び合う素晴ら  
しい仲間を着実に増やしていく。  
常に自己変革を継続していくよ  
うな経営者スピリットを互いに  
切磋琢磨しながら、身に付けら  
れるような会にしたい。

そして最後に、「皆様の協力を  
頂いて実りのある任期にすべく、  
力の限り邁進したい」と抱負を  
述べられた。

総会終了後の特別講演では「社  
長の右腕養成研修」強い会社をつ  
くるための必須要件」と題し、  
中小企業診断士の高垣正幸氏が講  
演を行った。

講演では、様々な企業でのコン  
サルタントのご経験から、強い会  
社をつくるための右腕養成法につ  
いて講演し、「右腕養成に求めら



上條会長から新役員への委嘱状授与

## 一般社団法人埼玉県経営者協会 青年経営者部会 役員名簿

部 会 役職名	氏 名	会 社 名	
		会 社 役 職	
部会長	栗原 志功	(株)あなたの幸せが私の幸せ 代表取締役社長	
副部会長	矢部 利人	丸和工業(株) 代表取締役社長	
副部会長	眞子 岳志	(株)真工社 代表取締役社長	
副部会長	内藤 岳	内藤環境管理(株) 代表取締役社長	
副部会長	白田 和弘	(株)白田ファインモータースクール 代表取締役社長	
幹事	坂本 哲朗	カツミテクノ(株) 代表取締役社長	
幹事	大野 哲也	大野建設(株) 常務取締役	
幹事	堤 繁	(株)埼玉富士 代表取締役社長	
幹事	望月 諭	望月印刷(株) 代表取締役社長	
幹事	白田 眞一郎	関東食糧(株) 代表取締役社長	
会計監事	水村 眞太郎	(株)かにや 代表取締役	
会計監事	永島 明	(有)共和工レック 代表取締役	
顧問	藤池 一誠	(株)デサン 代表取締役社長	

れる社長の七つの要件」「右腕に  
求められる七つの役割」などの具  
体的な数多くの事例をご説明いた  
だいた。  
講演終了後、懇親会に移り、冒  
頭、埼玉県経営者協会会長上條正  
仁氏から祝辞をいただき、続いて  
上條会長より、部会長をはじめ新  
役員への委嘱状の授与が行なわれ  
た。その後、藤池誠治初代部会長  
(株)デサン代表取締役社長)より、  
乾杯のご発声を頂き、賑やかな雰  
囲気の中、新旧メンバーでの貴重  
な情報交換と啓発の場となった。  
最後に中込秀明第九代部会長(富  
士電子(株)代表取締役社長)より激  
励の言葉を交えた閉会挨拶を頂い

て、懇親会は盛  
会裏に終了した。  
なお、当日は、  
新規入会予定者  
四名様(後日入  
会)が、オブザー  
バーとして参加  
され、懇親会で  
は入会に向けて  
の挨拶も行われ  
た。(「新部会員  
のご紹介」参照)。  
共に学び合う  
新たな仲間を得  
る新体制としての  
素晴らしいスタ  
ートとなった。

## 青年経営者部会 新部会員のご紹介

※年齢は入会時点

- 株式会社しんけん 代表取締役 丹野 健 様  
一般貨物輸送事業・物流業務請負 42歳  
事業所所在地 〒349-0205 埼玉県白岡市西6-14-3
- 株式会社協和テック 代表取締役 浅野 貴之 様  
印刷物表面化工業 44歳  
事業所所在地 〒335-0031 埼玉県戸田市美女木5-21-6
- 埼玉和薬品株式会社 取締役社長室室長 関 祐一 様  
医薬品卸業 33歳  
事業所所在地 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-56-1
- 埼玉和産株式会社 代表取締役 北浜 雄嗣 様  
総合建設業 39歳  
事業所所在地 〒332-0006 埼玉県川口市末広3-14-10

# 埼玉大学研究者との出会いの広場

シリーズ  
第95回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。  
 埼経協 専務理事 根岸 茂文 ☎048-647-4100  
 FAX048-641-0924

## 研究の内容

## 産業への展開



### 現代に共鳴する『人口論』研究

埼玉大学 経済学部長/大学院人文社会学研究科 経済学研究領域 柳澤 哲哉 教授

18世紀末に刊行されたマルサスの『人口論』という書物をご存じの方も多と思います。「人口は抑制されなければ食料よりも速く増加する」というシンプルな人口原理から、マルサスは私有財産制度を正当化し、ユートピア社会の不可能性を論じました。『人口論』は過剰人口や飢餓の必然性を説く書物として読まれることで、長い間、政策や思想に大きな影響を与えてきました。過剰人口が不可避であれば、貧困を人為的な政策によって解決することはできません。事実、自由放任を正当化するのに『人口論』が用いられたこともしばしばありました。生存競争の着想を『人口論』から得たと証言しているダーウィンも、そのような読み方をした一人と言えるでしょう。

とはいえ、『人口論』の通説的な理解はかなり偏った解釈です。過剰人口や飢餓の必然性の論証を目的とした書物ではありません。確かに、マルサスは子供の扶養責任を親に求めましたが、貧困の責任を当事者に押し付けたというのは誤解です。避妊が許されていなかった時代ですから、予想を

越えて扶養不可能なほど多子に恵まれることは避けられません。マルサスはそうした多子家族を公的に救済すべきと論じました。それだけでなく、高齢者や疾病者も救済せよと論じました。多子や疾病を当事者が予想することはできないという理由からです。近代的な家族を形成するには、家族を支える政策が必要であることもマルサスは認めていたのです。

私は今年刊行された『マルサス人口論事典』の編集に携わりました。そこでは『人口論』の新しい解釈が提示されています。これは現代を論じるための事典ではありません。しかし、貧困や格差を不可避のものとする短絡的な思潮が、今日、強まっているとするならば、そうした思潮に反省を促す一助になるでしょう。古典研究もどこかで現代に共鳴しているのです。



略歴  
 柳澤 哲哉  
 (やなぎさわ てつや)  
 東北大学文学部卒業、東北大学大学院経済学研究科単位取得退学。  
 香川大学経済学部助教授などを経て埼玉大学経済学部教授。  
 2016年4月より埼玉大学経済学部長。  
 専門は経済学史。マルサスを中心とした人口論と経済学との関係を主に研究。  
 共編著『マルサス人口論事典』、『経済学の座標軸』など。



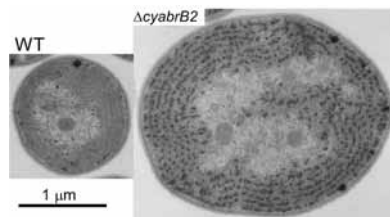
### シアノバクテリアの転写調節研究から予期せぬ展開へ…

埼玉大学 大学院理工学研究科 生命科学部門 分子生物学領域 日原 由香子 准教授

生物の細胞の中では、そのゲノム DNA 上に存在する全ての遺伝子が常にフル回転で働いているわけではなく、時と状況に応じて、必要な遺伝子だけが mRNA に転写され、さらにそれがタンパク質に翻訳されて、細胞が生きていくために必要な機能を果たします。太陽光エネルギーを捉えて生命活動に必要な化学エネルギーに変換するための光合成装置、この装置を形づくる遺伝子群の転写レベルは、光や温度など生育環境の変化に応じて調節されており、異なる環境下で光合成装置の量が増減することで、光合成活性が適切に保たれることが知られています。私はこの転写調節メカニズムを明らかにすべく、植物と同じ酸素発生型の光合成を行う細菌、シアノバクテリア(藍藻)を用いて、DNA に結合して働く転写因子と呼ばれる一連の調節タンパク質群に着目した研究を進めてきました。

理学的な研究は、始めた当初は応用展開を目的にしていないことが多いのですが、得られた知見が思いもよらず応用に結びつくことがあります。私も5年前にそのような体験をしました。後に cyAbrB2 と名付けた転写因子を遺伝子操作により欠損させると、シアノバクテリアの細胞体積がもとの5倍、貯めている炭水化物の量がもとの10

倍に増加することを見出したのです(図)。この「器が大きく炭素源に富む」性質をバイオ燃料生産に利用できないかと考え、応用研究をスタートさせました。これまでに、cyAbrB2欠損株に対して、細胞内で合成された脂肪酸が培地中に放出される遺伝子操作を施した場合、野生株に対して同様にを行った場合に比べて、脂肪酸の放出量が2倍になるという成果を得ており、現在も企業との共同研究を続けています。光合成遺伝子の転写調節機構の解明にマイペースで取り組んでいたところが、バイオ燃料生産の最前線に飛び込む展開となり、この予測不能なところが研究活動の醍醐味と言えましょうか、今後も基礎と応用の両輪にて走っていきたく考えています。



(図) 左は野生株、右は cyAbrB2欠損株の細胞の電子顕微鏡写真

水中で盛んに光合成を行い増殖するシアノバクテリアは、物質生産好適種として注目を集めています。シアノバクテリアの転写因子を欠損させたり、過剰生産させたりして、光合成や物質生産に関わる遺伝子の転写レベルを自在に制御する系が構築できれば、様々な方面に応用展開可能ではないかと考え、研究を進めています。

学歴・略歴  
 日原 由香子  
 (ひはら ゆかこ)  
 東京大学理学部生物学科卒業、東京大学大学院理学系研究科博士課程修了(博士(理学))、1998年日本学術振興会特別研究員、2000年埼玉大学理学部助手、2009年より現職。2011-2013年度 科学技術振興機構(JST)「さがけ」研究者を兼任。

# 「ものづくり大学」へようこそ

連載  
第76回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。  
埼経協 専務理事 根岸 茂文 ☎048-647-4100  
FAX 048-641-0924



## 市民目線の防災技術

建設学科 長谷川 正幸 教授

日本の観測史上最大のマグニチュード9を記録し、東日本に未曾有の大災害をもたらした東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）から5年が経過しました。この地震では広範囲に津波被害があったこと、また福島第一原子力発電所の不幸な事故もあって、5年間の復興状況は地域によって様々です。東日本大震災が起るまでは、これを超える津波は発生しないであろうと言われた、岩手県田老町の総延長2.5km、高さ10mの防潮堤も、この地震の津波であっけなく崩壊してしまいました。現在、東日本大震災を上回る津波にも耐える防潮堤が計画され、その必要性の是非が議論されていますが、自然の力の前に人間は謙虚でなければならないことを最大の教訓として、復興に尽力することが我々には課せられています。

ところで、復興と相俟って、命を守るための「防災教育」も我々に課せられた重要な使命と言えましょう。これからの防災教育には、誰もがなるほどと納得できるような「市民目線」の防災技術が必要と思われる。長谷川研究室では、ものづくり

の好きな学生諸君の力を借りて、市民目線の防災技術の開発に取り組んでいます。写真はその一例で、「木造家屋の耐震模型」を示したものです。本年4月に発生した熊本地震の被害からも分かるように、日本の木造家屋は地震時に振れながら2階が1階を押し潰すように倒壊します。このような日本家屋の弱点を体験的に理解できる教材があれば、防災教育において大変有効と考えられます。

現在、この模型は埼玉県防災学習センターに寄贈され、行田市や鴻巣市で開催される「こども大学」やオープンキャンパスで活用されています。



「木造家屋の耐震模型」による実験

長谷川 正幸（はせがわ まさゆき）教授・工学博士 日本大学理工学部建築学科卒業、同大学院理工学研究科修士課程修了。清水建設株式会社を経て、2013年4月よりものづくり大学教授。地震・耐震工学、とくに建物と地盤・基礎・杭の動的相互作用問題が専門。防災士。



## 人とロボットの共生のための人工知能研究

製造学科 前田 陽一郎 教授

大学院時代からかれこれ35年ほどロボット研究に携わっていますが、その間にずいぶん世の中は変化しました。三菱電機の研究所に入ったときには通産省極限作業ロボットプロジェクトで原発点検用ロボットを開発していたのが第1次ロボットブーム（図1）の最盛期でした。しかし、この頃のロボットには全く知能がなく、「人が自在に操縦する」ロボットでした。それから10年が経ち、通産省技術研究組合国際ファジィ工学研究所においてファジィ理論を始めたとしたソフトコンピューティングによるロボットの知能化研究に着手し、その後、大学へ移ってからは第2次ロボットブームが到来しました。

これまでの人工知能や知能ロボット研究は「人間らしい」「人間に近い」ロボットをいかに開発できるかに興味が置かれてきました。このような中で、AIBOやルンパのようにロボットが身近な存在になり、「人間と共生する」ロボット時代がやってきました。現在は第3次ロボットブームと言われ、人とロボットの双方向インタラクション（対話）に関わる HRI (Human-

Robot Interaction) 研究が最近注目されています。

このように近年のロボット研究は、これまでの知能ロボットから人間共生ロボットを実現する研究（図2）を指向しています。人間と知的システムの豊かな共生社会を本当に実現するには、「ロボット3原則」に代表される我々人間がロボットに対して抱いている単なる奴隷としての自動機械という感覚をまずは捨て去るところから始める必要があるかもしれません。人間とロボットの協調、対話、共存などに関心をお持ちの企業があれば、まずはご相談いただければと思います。



図1. ロボットブームとロボット研究の変遷



図2. 知能ロボット研究から人間共生ロボット研究へ

前田 陽一郎（まえだ よういちろう）製造学科教授 大阪府生まれ、大阪大学修士課程修了、博士（工学）、三菱電機(株)産業システム研究所、大阪電気通信大学、福井大学、大阪工業大学を経て2015年より現職。ロボットの知能化研究が専門。（連絡先：048-564-3834/maeda@iot.ac.jp）

平成28年

# 暑中お見舞いの申し上げます

紙上名刺交換会 到着順掲載

代表取締役 会長 株式会社 デ サン 池田謙次	頭取 株式会社 武蔵野銀行 加藤喜久雄	社長 株式会社 埼玉りそな銀行 池田一義	相談役 取締役 専務執行役員 日本信号株式会社 西村和義 徳淵良孝
代表取締役 株式会社 愛工舎製作所 牛窪啓詞	取締役 長 武州瓦斯株式会社 原敏成	代表取締役 長 三州製菓株式会社 齊之平伸一	代表取締役 吉野電化工業株式会社 吉野寛治
代表取締役 会長 株式会社 ビックルスコアポレーション 萩野芳朗	代表取締役 社長 株式会社 松本商会 松本伸一郎	代表取締役 株式会社 クリタエイムデリカ 栗田美和子	代表取締役 社長 株式会社 サイサン 川本武彦



紙上名刺交換会 到着順掲載

代表取締役 株式会社中央デパート 木村和男	代表社員 税理士 税理士法人キャンパス 越川利明	代表取締役 社長 株式会社サイニチホールディングス 橋本宏太郎	代表取締役 株式会社コマーム 小松君志
代表取締役 社長 埼玉トヨペット株式会社 平沼一幸	代表取締役 大野建設株式会社 大野年司	代表取締役 株式会社やまと石材 丹田益生	代表取締役 積田冷熱工事株式会社 積田鉄也
代表取締役 社長 日本イスイード株式会社 出牛洋行	代表取締役 社長 株式会社丸善 原啓康	代表取締役 社長 埼玉機器株式会社 大西義典	代表取締役 会長 日本伸管株式会社 細沼哲夫



紙上名刺交換会 到着順掲載

代表取締役  
社長  
宇野三花  
関東自動車株式会社

代表取締役  
C H O  
栗原志功  
株式会社あなたの幸せが私の幸せ世の為人の為人類幸福繋がり  
創造即ち我らの使命なり今まさに変革の時ここに熱き魂と愛と  
情熱の勇気と利他の精神を持つ者が結集せり日々感謝喜び笑顔  
繋がり確かな一歩とし地球の永続を約束する公益の志溢れる  
我らの足跡に歴史の花が咲くいざゆかん浪漫輝く航海へ

取締役  
社長  
茂木通則  
坂戸ガス株式会社

取締役  
社長  
小田切武久  
武州産業株式会社

代表取締役  
社長  
望月諭  
望月印刷株式会社

代表取締役  
増井千恵子  
有限会社ますいりビングカンパニー

代表取締役  
社長  
菊池勇  
ポライイト株式会社

代表取締役  
三原宏治  
日本自動車管理株式会社



社一般  
法人団  
埼玉県経営者協会  
専務理事  
根岸茂文  
職員一同



# 平成二十八年度 埼玉県大学生インターンシップ 説明会・個別相談会を開催

「埼玉県大学生インターンシップ推進事業」では、次代を担う学生の夢の実現に資するインターンシップの普及・拡大に向けて、これまで多くの大学や受入先である事業所、自治体等の皆様にご協力を頂戴し、着実に成果を上げてきた。本年度も引き続き、本会が事業受託団体として事業を推進していくこととなった。

本年度は、昨年度リニューアルした『埼玉県大学生インターンシップシステム』に高等学校、特別



説明会の様子

「企業のエントリーを増やしていくのが県の役割」、また、「県庁の応募に理系を増やしたい」と企業と大学に伝えた。次にシステムの説明に移り、まず、本会研究主幹 出井孝一より、平成二十八年度「埼



埼玉県産業労働部産業人材育成課委託訓練・連携推進担当主幹 塚原高志氏

支援学校もエントリー可能な機能等を追加し、四月十一日よりシステムを再稼動し、募集情報の登録・エントリーの受付を開始。このシステムの説明会・個別相談会を大学関係者、企業関係者合同で四月十二日(火)九時三〇分より、会場をソニックシティビル六階六〇二会議室で行なった。

玉県インターンシップ推進事業」並びにシステム改良の概要について説明が行われた。事業説明では、学生、企業にとってインターネットでない双方をつなぐことができずない状況になつている点から、インターネットを展開されているこのシステムの有効性を強調した。インターンシップのマッチングまでをシステム化したことにより、学生が主体的に企業にアクセスする機会を提供している。ただし、システムを企業の出会いの場として有効活用するには、学生のエントリーシートの書き方、つまり、志望動機や思いがないと企業の受け入れ態勢に響くことを大学側に呼びかけた。企業側に望むことは、マッチングは学生との出会いの場であるが、インターンシップの現場で学生をいかに満足させるかである。学生にとってインターンシップは大学を通じての「学びの場」であるため、学生に満足感を得てもらうには、インターンシップを説明会に留めるだけでなく、何か



本会研究主幹 出井孝一

さら学生に「体験」してもらおうのがポイントなることを強調した。また、本年度よりインターンシップ対象学校に高等学校と特別支援学校が加わった。高等学校のインターンシップの目的は自分の将来を考え、職業選択の幅を広げ、積極的な進路の選択や社会のルール・マナーなど、就業体験から多くを学ぶことである。進学希望者であっても大学で何を学ぶべきか考える機会にもなる。就業体験型学習の機会を提供してほしいと伝えた。

一方、特別支援学校のインターンシップの目的は、発達段階に応じたインターンシップであり、実習を通じた社会経験の場である。年々就業希望者数は伸びているが、受入先が伸び悩み、応募者の約30%の就労にとどまっている現状を伝えた。

続いてインターンシップシステムの改良点についてシステムを開発した(株)ウイズ・ワン ソリューション部長 澤谷和孝氏より詳細な説明が行われた。

システム改良は、先に述べたインターンシップ対象学校選択に高等学校及び特別支援学校の追加、そして、学生と大学が利用するエントリーシートの一時保存機能の追加である。一時保存の追加により、大学が保存中のエントリーシ



(株)ウイズ・ワン ソリューション部長 澤谷和孝氏

ートを確認でき、大学から学生への指導がよりしやすくなると思われる。他に、各種情報の一覧及び単票の印刷機能の追加を行った。印刷機能の追加は学校の掲示板に掲載したいとの要望に応じたものである。

なお、このシステムのベースは文部科学省直轄 大学共同利用機関法人 国立情報学研究所(NII)が開発・保守を行なっているオープンソースのソフトウェアNet Commons(ネット commons)で開発され、同研究所による継続的にメンテナンスを通じ、ソフトウェアの品質が担保されているので安全に利用できるシステムとなっている。

新規登録は当サイトから簡単に登録でき、一度登録すれば、継続使用できるので、是非、会員企業のインターンシップに本システムをご活用していただきたい。

埼玉県大学生インターンシップシステムのURLは以下の通り。  
<https://www.satama-internship.jp/>

# 企業経営動向調査（2016年度第1回〈16年4月調査〉）結果

## 調査概要

○調査対象	.....550社	○資本金別	
有効回答数	.....207社	●5000万円以下	101社
回収率	.....37.6%	●5000万円超～1億円以下	45社
○業種内訳		●1億円超～3億円以下	14社
●内製造業	.....100社	●3億円超	47社
●内非製造業	.....107社		

## 企業経営動向調査結果

### I. 景況判断 (DI=「上昇」－「下降」)

1. 国内景気 DI		16年1月	16年4月	○国内景気 DI は、最近、先行きともに前回調査比悪化。特に、先行きに対する厳しい見方が増えている。
最近	全社	-16	-24	
	内製造業	-14	-28	
	内非製造業	-19	-20	
先行き (6カ月先)	全社	-16	-35	
	内製造業	-17	-37	
	内非製造業	-15	-33	

2. 業界の景気 DI		16年1月	16年4月	○業界の景気 DI は、最近、先行きともに前回調査比悪化している。特に製造業の悪化幅が大きい。
最近	全社	-18	-25	
	内製造業	-20	-33	
	内非製造業	-15	-17	
先行き (6カ月先)	全社	-16	-25	
	内製造業	-24	-35	
	内非製造業	-7	-16	

3. 自社の業況 DI		16年1月	16年4月	○自社の業況 DI は、製造業・非製造業とも前回調査比悪化しているものの、業界の景気 DI の悪化幅と比べて軽微となっている。
最近	全社	-4	-9	
	内製造業	-8	-14	
	内非製造業	0	-4	
先行き (6カ月先)	全社	-5	-8	
	内製造業	-8	-13	
	内非製造業	-1	-3	

## II-1. 経営動向（売上高）

（注）16/1-3月期、4-6月期の上段の（ ）内の数値は16年1月調査時の見通し

1. 売上高 DI （対前四半期比）	実 績		見 通 し		
	10-12	16/1-3	16/4-6	16/7-9	
全 社	16	(-7) 17	(0) -18	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1-3月期実績は、製造業、非製造業ともに前期比横ばいで推移し、前回調査時の見通しを大きく上回る結果となった。</li> <li>○ 4-6月期の見通しについては、製造業、非製造業ともに悪化。特に製造業ではDIが「-29」と厳しい見方となっている。7-9月期は製造業、非製造業ともに改善を見込んでいる。</li> </ul>
内 製 造 業	17	(1) 19	(4) -29	7	
内 非 製 造 業	16	(-15) 15	(4) -8	2	

2. 経常利益 DI （対前四半期比）	実 績		見 通 し		
	10-12	16/1-3	16/4-6	16/7-9	
全 社	10	(-7) 13	(-3) -22	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1-3月期実績は、製造業で改善。非製造業は横ばいとなり、いずれも前回見通しを大幅に上回る結果となった。</li> <li>○ 今後の見通しについては、4-6月期は製造業、非製造業とも大幅な悪化を見込むものの、7-9月期にゆるやかな改善を見込む。</li> </ul>
内 製 造 業	3	(1) 8	(1) -32	2	
内 非 製 造 業	18	(-16) 18	(-7) -12	-2	

## III. その他

1. 製品の在庫水準 DI （「過大」 - 「不足」）		16年1月	16年4月		
最 近	全 社	9	6		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 最近の DI をみると製造業は横ばいで引続き過剰感あるものの、非製造業では過剰感は解消している。</li> <li>○ 先行きの DI をみると、最近比で製造業、非製造業ともに、さらに過剰感が低下し、非製造業ではDIは「-10」と在庫調整は終了し、不足感が高まるとみている。</li> </ul>
	内 製 造 業	17	15		
	内 非 製 造 業	0	-4		
先 行 き （6カ月前）	全 社	-3	-2		
	内 製 造 業	5	5		
	内 非 製 造 業	-12	-10		

2. 生産・営業用設備 DI （「過剰」 - 「不足」）		16年1月	16年4月		
最 近	全 社	-1	-5		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 最近の DI は前回調査比、製造業で横ばい、非製造業で不足感が高まっている。</li> <li>○ 先行きの DI については、製造業、非製造業ともに不足感がさらに高まっていくと見込まれる。</li> </ul>
	内 製 造 業	0	-1		
	内 非 製 造 業	-1	-10		
先 行 き （6カ月前）	全 社	0	-12		
	内 製 造 業	4	-10		
	内 非 製 造 業	-4	-14		

3. 雇用人員 DI (「過剰」 - 「不足」)		16年1月	16年4月	<p>○最近の DI は、非製造業で大幅不足の状況が続き、製造業においても「-15」と不足感が拡大している。</p> <p>○先行き DI は前回調査比で製造業は不足感が拡大。非製造業では「-43」と不足感がさらに強まり、人材確保が極めて厳しい状況が続くものと見込まれる。</p>
最 近	全 社	-25	-27	
	内 製 造 業	-11	-15	
	内非製造業	-40	-38	
先 行 き (6カ月先)	全 社	-27	-35	
	内 製 造 業	-11	-26	
	内非製造業	-44	-43	

4. 資金繰り DI (「楽」 - 「厳しい」)		16年1月	16年4月	<p>○最近の DI は前回調査比でほぼ横ばいで推移し、資金繰り繁忙感はみられない。</p> <p>○16年4月の先行き DI は、製造業で16年1月先行き並びに16年4月最近比において厳しい見方が少し増えているものの、DIは「-1」にとどまっており、特段資金繰り繁忙感はみられない。</p>
最 近	全 社	9	10	
	内 製 造 業	8	3	
	内非製造業	11	16	
先 行 き (6カ月先)	全 社	4	6	
	内 製 造 業	3	-1	
	内非製造業	6	13	

5. 販売価格 DI (「上昇」 - 「下落」)		16年1月	16年4月	<p>○最近の DI は、前回調査比製造業は横ばいながら依然下落が続くとみている。非製造業は前回調査比下落傾向が強まってきている。</p> <p>○先行きの DI も前回調査比概ね横ばいで推移。製造業、非製造業ともに下落傾向が続くと見ている。</p>
最 近	全 社	-7	-11	
	内 製 造 業	-13	-13	
	内非製造業	-1	-9	
先 行 き	全 社	-12	-11	
	内 製 造 業	-17	-14	
	内非製造業	-7	-9	

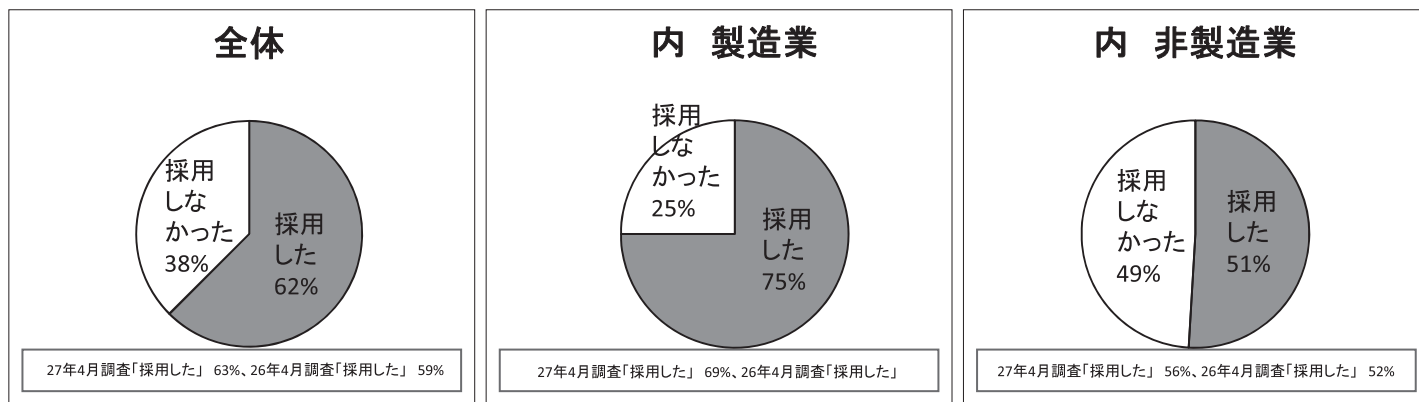
6. 仕入価格 DI (「上昇」 - 「下落」)		16年1月	16年4月	<p>○最近並び先行きの DI は前回調査比で概ね横ばいとなっており、仕入価格上昇に一服感がうかがわれる。</p>
最 近	全 社	5	5	
	内 製 造 業	1	4	
	内非製造業	10	5	
先 行 き	全 社	9	10	
	内 製 造 業	9	11	
	内非製造業	9	8	

# 特別調査「新卒採用動向、外国人留学生採用状況及び賃金改定に関する調査」

## 1. 平成28年度（平成28年4月採用）の新卒者採用の有無及び平成29年度（平成29年度4月採用）計画について

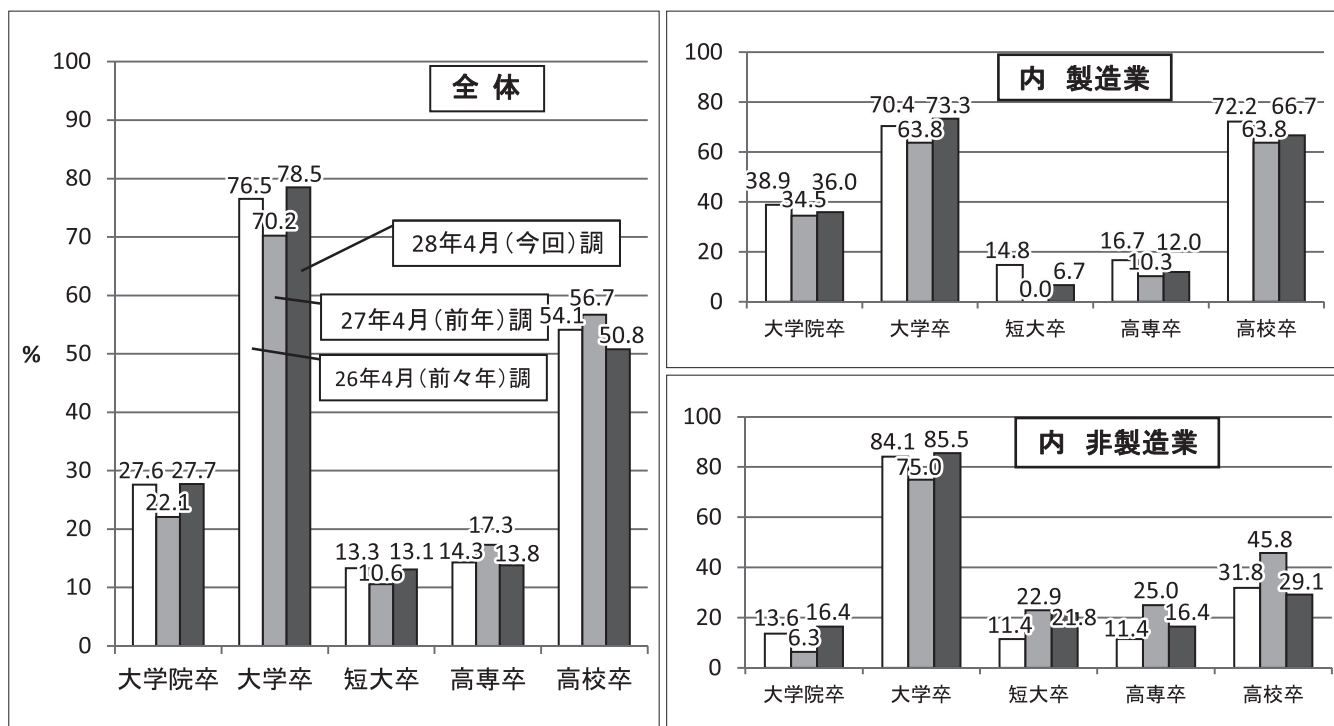
(1) 平成28年4月新卒採用を行いましたか。

回答数：全体208（内製造業100、内非製造業108）



◇全体としては前年並みの新卒採用比率になっており、製造業については前年比6ポイント高い増加率となっている。

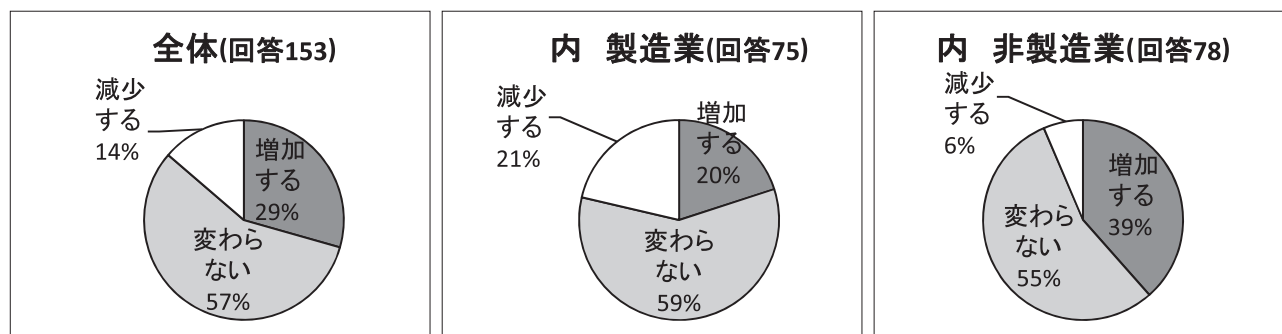
(2) (1)で採用したと回答した先に…採用した新卒の学歴は（複数回答可）。



◇学歴別採用状況は、大卒採用率が最も多く、次に高校卒となっている。

◇前年度との比較では、大学卒・大学院卒・短大卒を採用した企業が増加しており、特に大学卒において製造業が73.3%、非製造業が85.5%と高い比率になっている。

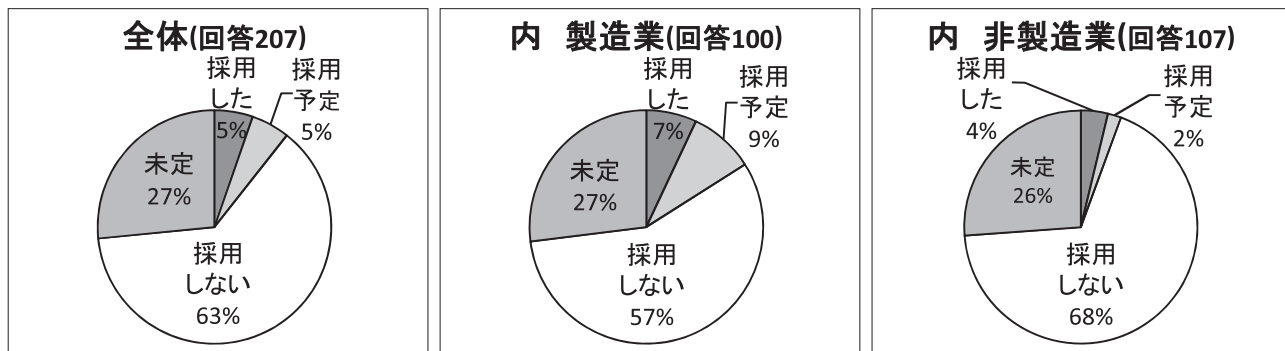
(3) すべての回答先に…平成29年4月の採用予定は平成28年度採用実績に比べどのようになりますか。



◇平成29年度の採用予定については、非製造業で増加すると回答した企業が減少すると回答した企業を大幅に上回っており、非製造業の採用姿勢の積極さがうかがわれる。

## 2. 外国人留学生の採用について

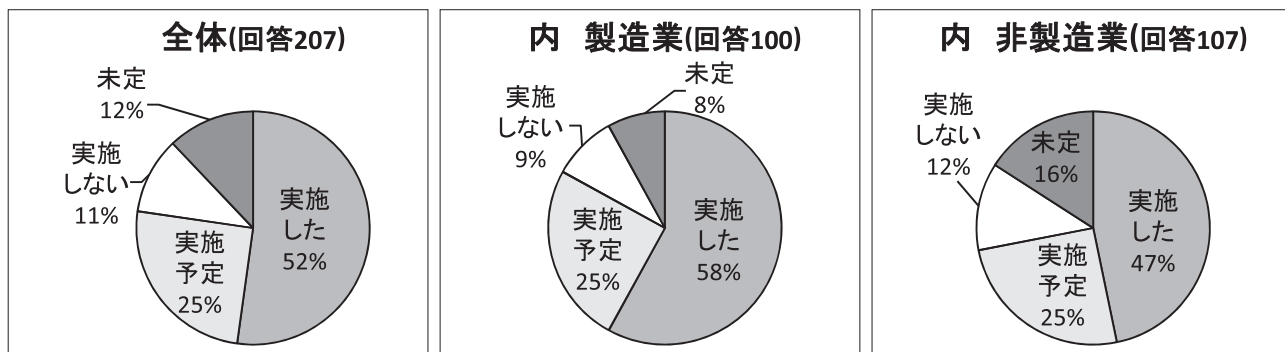
(1) 平成28年度中（28年4月～29年3月）に外国人留学生を採用した、または採用する予定がありますか？



◇外国人留学生を「採用した」または「採用予定」と回答した企業の割合は10%となり、業種別にみると製造業は16%、非製造業は6%と昨年度とほぼ同様の結果となった。製造業の方が外国人留学生の採用意欲が高いことがうかがわれる。

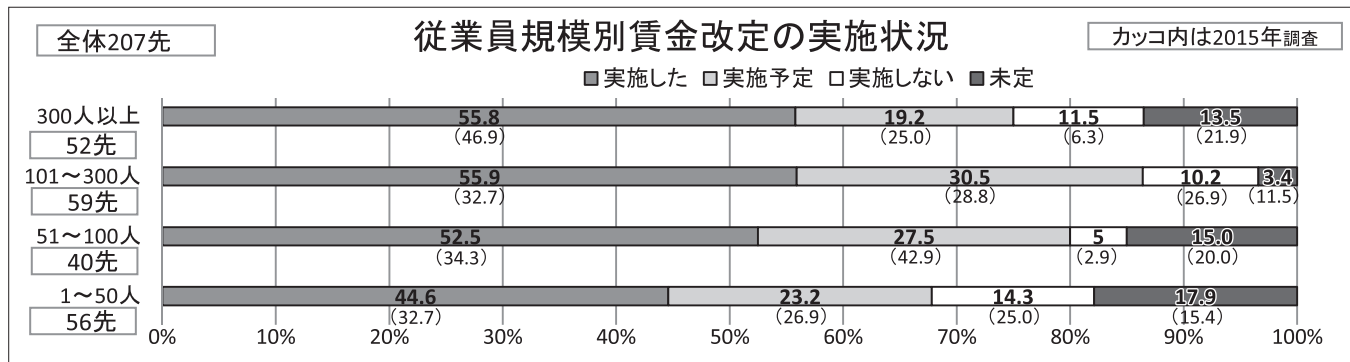
## 3. 平成28年度の賃金改定結果（見込み）について

(1) 平成28年度は賃金改定を実施しましたか？



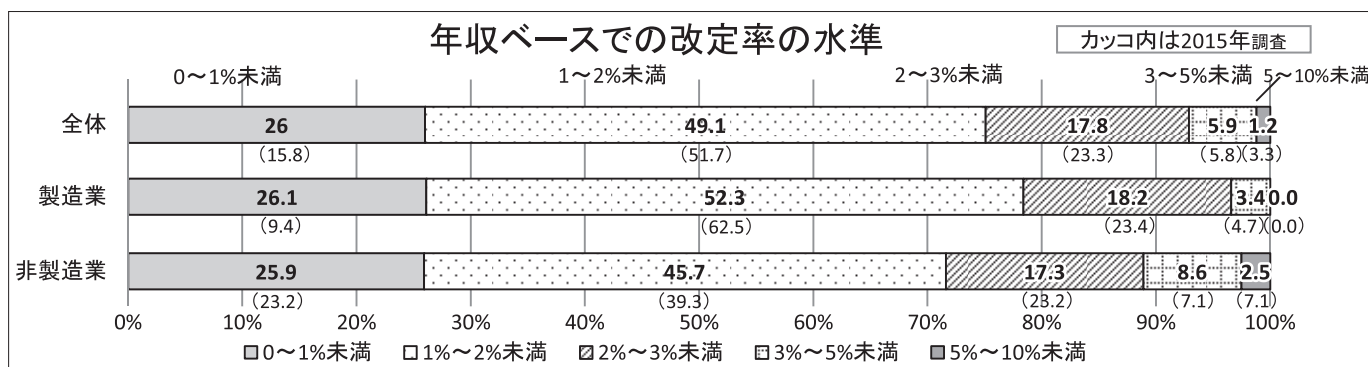
◇賃金改定を「実施した」または「実施予定」の合計で比較すると、昨年度は約66%であったが、今回の調査では全体で77%、製造業は83%、非製造業は72%と大きく増加している。

### \* 従業員数別賃金改定の実施状況



◇従業員規模別の賃金改定の実施状況（実施済・実施予定）は全ての従業員規模で前年比で増加している。特に、従業員「51人～100人」「101～300人」の規模で著しく増加している。

(2) 年収ベースでの改定率の水準は？ (1)の質問で、「実施した」及び「実施する予定」と回答した先に質問



◇年収ベースの改定率の水準は、「1～2%未満」の改定が全体の約半数を占め、増減幅は「0～1%未満」が+10.2ポイントで最も大きくなっている。製造業の改定率については、「0～1%未満」が16.7ポイント増加するものの、「1～2%未満」が10.2ポイント低下・「2～3%未満」が5.2ポイントの低下となり、改定率が下方にシフトしている。

第 二 回 上 條 会 長 杯 争 奪 戦 会 員 親 睦 ゴ ル フ 大 会 開 催

中野和典氏（大川ホールディングス取締役）が総合優勝、上條会長杯を獲得

第二回上條会長杯争奪戦 会員親睦ゴルフ大会は、五月二十七日（金）武蔵カントリークラブ豊岡コースにおいて、二四名が参加して開催された。

朝のミーティングは、藤池誠治競技副委員長（本会副会長・デサン代表取締役会長）の司会進行で始まり、細沼哲夫競技委員長（日本伸管代表取締役会長）の開会挨拶、ルール説明が行われた。

当日は、天候にも恵まれ、プレーはアウト・イン同時にスタートし、日頃の腕前を競った。



スタート前の集合写真

上條会長杯（ダブルペリア方式）は、アウト四九、イン五二、グロス一〇一、ネット七三・四で中野和典氏（大川ホールディングス取締役）が総合優勝し、上條会長杯を獲得した。

準優勝は、アウト四八、イン四六、グロス九四、ネット七三・六で須田隆文氏（藤電設取締役）が受賞した。

また、シニアは細野博隆氏（川口鑄物工業協同組合専務理事）がアウト四五、イン四三、グロス八八、ネット七四・八で優勝し、グランドシニアは石川卓氏（東京ビルサービス社長）がアウト四八、イン四九、グロス九七、ネット七五・四で優勝した。（主な成績は別表の通り）

表彰式は、細沼競技委員長の開会挨拶の後、表彰式に移り、会長杯、準優勝杯、その他の優勝杯、準優勝杯が、細沼競技委員長より授与された。

その後、懇親会は、各賞を獲得された方々のスピーチ等で盛り上がり、当初目的の懇親が図られた。なお、次回は、十二月二日（金）武蔵カントリークラブ笹井コースで開催を予定している。



総合優勝の大川ホールディングス中野和典取締役（右）左：プレゼンター細沼哲夫競技委員長（日本伸管会長）



シニア優勝、ベスグロの細野博隆氏



グランドシニア優勝の石川卓氏



初参加 埼玉県立大学 江利川毅氏



初参加 関電工 及川佳久氏



初参加 廣澤健一 当会常務理事

第 2 回 上 條 会 長 杯 親 睦 ゴ ル フ 大 会 主 要 結 果

（平成28年 5月27日 武蔵カントリークラブ 豊岡コース）

○上位入賞者

（ダブルペリア／敬称略）

順位	氏名	会社名	役職名	アウト	イン	グロス	HC	ネット
優勝	中野 和典	大川ホールディングス	取締役	49	52	101	27.6	73.4
準優勝	須田 隆文	藤 電 設	取締役	48	46	94	20.4	73.6
3位	細野 博隆	川口鑄物工業協同組合	専務理事	45	43	88	13.2	74.8
4位	桑原 克己	サ イ エ ン ス	相談役	45	47	92	16.8	75.2
5位	石川 卓	東京ビルサービス	社長	48	49	97	21.6	75.4

○ベスグロ

ベスグロ	細野 博隆	川口鑄物工業協同組合	専務理事	45	43	88	13.2	74.8
------	-------	------------	------	----	----	----	------	------

○シニアの部

優勝	細野 博隆	川口鑄物工業協同組合	専務理事	45	43	88	13.2	74.8
準優勝	桑原 克己	サ イ エ ン ス	相談役	45	47	92	16.8	75.2

○グランドシニア

優勝	石川 卓	東京ビルサービス	社長	48	49	97	21.6	75.4
----	------	----------	----	----	----	----	------	------

# 高校生等の就職支援に関し 関根郁夫埼玉県教育委員会 教育長が本会上條会長に要請

平成二十八年五月二十日に関根郁夫埼玉県教育委員会教育長が本会事務局に来局され、本会上條正仁会長に対し高校生等の就職支援に関し要請を行いました。(要請文は以下の通り)

会員各位におかれましては、本要請書の趣旨を踏まえ、新規高等学校及び特別支援学校卒業予定者の採用につきまして、引き続き御協力くださいますようお願いいたします。

**高校生等の就職支援に関する要請**  
貴職におかれましては、日頃より、本県の教育行政の推進に当たり、格別の御理解、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、景気回復の兆しも見え、高校生等の雇用情勢も高い水準で安定しはじめております。平成二十八年三月末の県内公立高校生の就職内定率も九六・三％と、過去十年間で最高の内定率を記録した昨年同期と同じ内定率となりました。

た。

この就職内定率は、貴団体並びに貴団体所属の事業所のご協力の賜と深く感謝申し上げます。

今年度も景気は、基調としては緩やかな回復を続けておりますが、熊本地震の影響や海外経済の不確実性への懸念も払拭されてはならず、高校生等の就職状況は決して楽観視できない状態であると考えます。県教育委員会といたしましても、就職支援に全力で取り組むとともに、明日の埼玉の産業界を担う人材の育成に努めてまいります。

貴団体所属の事業所におかれましては、大変な経営努力をされていることと存じますが、新規高等学校及び特別支援学校卒業予定者の採用につ

きまして、引き続き御協力くださいますよう、改めてお願いいたします。

貴職におかれましては、今回の要請の趣旨を御理解いただき、貴団体所属の事業所への御協力に引き続きお願い申し上げます。

平成二十八年五月二十日

埼玉県教育委員会教育長

関根 郁夫

埼玉県経営者協会

会長 上條 正仁 様



高校生等の就職支援に関し本会上條会長に要請書を手交する関根郁夫埼玉県教育委員会教育長(右)

## 割増賃金計算の除外賃金

弁護士 安西 愈

## ポイント労働法

いづれも「通常の労働時間」に直接対応する賃金ではない。

①家族手当 ②扶養の状況、③通勤手当 ④別居手当 ⑤別居という生活状況、⑥子女教育手当 ⑦子の教育の状況、⑧住宅手当 ⑨住宅事情の状況、⑩臨時に支払われる賃金 ⑪臨時偶発的な事由に基づく賃金、⑫一カ月を超える期間ごとに支払われる賃金で、通常労働以外の事由に着目したものである。これら七種類の賃金が除外の法定賃金で、これは限定列举とされている。

しかし、右の法令による除外賃金以外にも、次のような賃金は、「通常の労働時間又は労働日の賃金」には当たらないので、除外賃金となる。

時間外・休日・深夜に労働した場合の割増賃金の計算基礎となる賃金については、「通常の労働時間又は通常の労働日」の「通常の労働時間の賃金の計算額の二割五分以上(中略)の率で計算した割増賃金を支払わなければならない。」(労基法三七条一項、四項)と定められており、「通常の労働時間の賃金」を基礎とすることが規定されている。そして、具体的には、「割増賃金の基礎となる賃金には、家族手当、通勤手当その他厚生労働省令で定める賃金は算入しない。」(同条五項)と規定され、割増賃金の算定基礎から除外される賃金は、次のとおり定められている。

第一は、例えば、危険作業等特殊な労働に従事した場合に支払われる危険手当等であり、それらの手当等は、その労働者の通常の労働時間や労働日に對する賃金ではない臨時的なものと考えられるので、通常の場合の割増賃金の基礎に算入しなくても差し支えない。ただし、「割増賃金を支払うべき時間」にいわゆる特殊作業に従事した場合において、その特殊作業について特殊作業手当が加給される定めになっているときは、その特殊作業が時間外、休日労働となった場合にのみ割増賃金の基礎に含まれる(昭二三・一一・二二基発第一六八一号)ことになり、また、坑内労働の場合の坑内手当は坑外での残業では基礎に算入されない(昭二三・五・二五基発第八一号)といった取扱いである。

第二は、通常でない時間帯や所定外の特別な労働に対する賃金の基礎賃金からの除外である。すなわち、通常の労働時間ではない時間帯又は特殊な時間や勤務について支払われる賃金、例えば、夜間シフト勤務手当、呼出手当、年末年始出勤手当、事業場外のみなし労働手当といったものがある。このような手当は、「通常の労働時間」についての賃金ではないため、割増賃金の算定基礎から除外される。

例えば、法内残業分の月額の手当(昭二九・七・八基発三二六四号)や、「正規の勤務時間の勤務の一部又は全部が深夜の場合に支払われる「夜間看護手当」等は、通常の労働時間又は労働日の賃金とは認められないから、割増賃金の基礎となる賃金に算入しなくともさしつかえない。」(昭四一・四・二基収第一二六二号)とされている。





コバトン

# 埼玉県からのお知らせ

## サイタマスマイルウーマンフェスタ2016を開催します

女性の笑顔で埼玉を元気にするイベント、「サイタマスマイルウーマンフェスタ2016」を平成28年9月10日(土)、11日(日)に開催いたします。

仕事の情報や悩みをシェアできる相談コーナーなど、女性の多様なライフスタイルを提案し、新しい自分に出会えるコンテンツを取り揃えています。もちろん、人気グッズやグルメに出会える企業ブース、家族で楽しめるステージイベントや人気キャラクターの登



昨年度の様子

場、豪華賞品が当たる抽選会なども盛りだくさんです。

さいたまスーパーアリーナで、多くの皆様の御来場をお待ちしています。

フェスタ公式HP

<http://smile-women-festa.com>

### お問い合わせ先

県産業支援課

(048-8330-3908)

## 【企業経営者・管理職・人事担当者へ】「女性活躍のための働き方改革講座」参加者募集

①部下の育てなどを応援しながら組織の成果を出す上司「イクボス」の秘訣、②多様な人材マネジメントのあり方、③育休前・中・後の各段階のポイントについて、それぞれ実績ある講師が分かりやすく説明します。女性が活躍できる働き方を学んでみませんか。

○日時 ①平成28年9月7日、②11月9日、③平成29年1月24日(各日13時30分~16時30分)

○場所 大宮ソニックシティ

○費用 無料

※詳細は、HPを御覧ください。

<http://www.saitama-np.co.jp/kji-kokoku/womenomics/#kouza>

お問い合わせ先

埼玉新聞社 ※県の事業受託者

(048-795-9932)

県ウーマノミクス課

(048-8330-3960)

## シニアの活躍の場を広げます！

県では、企業等の人材不足解消と、元気で働く意欲のあるシニア(概ね60歳以上)の活躍の場を広げるため、次の事業を実施します。

○企業等への働きかけ

企業訪問等を通じ、シニア向けの仕事の創出やシニアが働きやすい職域の

拡大、定年の年齢延長等の勤務条件の改善など、シニアの活躍の場を広げるための取組を県内企業等に働きかけます。

○シニア活躍推進宣言企業の認定

シニアの活躍の場を広げる取組を実施する企業等を「シニア活躍推進宣言企業」に認定します。

○シニア向けの仕事のモデル作り

企業等にコンサルタントを派遣し、シニア向けの仕事作りのお手伝いをします。また、結果をモデル化し、他の企業等にも活用できるように広く情報発信します。

お問い合わせ先

県シニア活躍推進課

(048-8330-4539)

## 【採用担当者様】ミドル、シニア向け「企業・仕事説明会」参加企業募集

ハローワーク浦和・就業支援サテライトでは、就活中の四十歳以上の方と求人企業の皆様との出会いの場として、企業・仕事説明会を開催しています。複数の企業が会する合同説明会と違い、一社単独で求職者に魅力を伝えていただける説明会です。

まず、参加求職者全員に概要説明をしていただいた後、希望者と一対一でより詳しい説明や質疑応答をしていただきます。

「真剣に話を聞いてもらえる」「ミスマッチが減る」「コミュニケーションがとりやすい」など企業様に御好評です。

※詳細はHPを御覧くださいか、お気軽にお問合せください。

<http://hws.jp/company>

お問い合わせ先

ハローワーク浦和・就業支援サテライト

(048-826-5611)

## 県内大学の学生による「社会人インタビュ」協力企業募集

県では、本年度から県内大学に通う大学1、2年生を対象に、「大学生のための県内企業魅力発見事業」を実施しています。授業を通して、学生に魅力ある県内企業と様々な働き方があることを具体的に知ってもらうことにより、学生に職業観を深めてもらいます。

事業の一環で、学生が企業に訪問し、仕事に関する質問を行う「社会人インタビュ」を実施します。現在、インタビュを受けていただける企業を募集していますので、御協力をお願いします。

インタビュした内容は、御協力いただいた企業の情報とともに、県で冊子にまとめ、県内大学の学生に配布します。冊子を通して、就職活動前の学生に貴社の魅力をPRすることができます。

○インタビュ実施時期

平成28年10月中旬~11月中旬

○実施大学

東洋大学、駿河台大学、女子栄養大学、共栄大学

○申込方法・申込先

県HP (<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0809/kgyou-minryoku.html>)

掲載の申込書により、FAX又は電子メールで県就業支援課まで。

○申込期限

平成28年8月31日(水)

お問い合わせ先

県就業支援課

(048-8330-4538)

## 男性の育児休業に30万円の奨励金！仕事と育児の両立サポート事業

「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」の新たな取組として、男性の働き方の見直しを支援する事業を開始しました。

育児休業を取得した(又は取得する予定のある)男性従業員がいる企業を対象に、県から奨励金(30万円)の支給やアドバイザー派遣を行います。育児休業取得を契機に社内での働き方の見直しを進めてみませんか。

現在、参加企業を募集中です。是非、御応募ください！

○参加企業への特典

・アドバイザーの派遣

・奨励金(30万円)の支給

・県HP等で貴社の取組を発信

※予算額に達した場合は募集を終了することがあります。

※詳細はHPを御確認いただくか、お気軽にお問合せください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0810/womenomics/ryoutisuh.html>

お問い合わせ先

県ウーマノミクス課

(048-8330-3965)

## 経営革新計画承認制度の御案内

県では、挑戦する企業を応援するため、経営革新計画承認制度を推進しています。

これは、中小企業の皆様が経営の向上を目指して行う新たな取り組みを県が承認する制度です。計画作成や実行時に専門家からのアドバイスを受けることができます。

ぜひこの機会に、会社の夢や想いを形にし、経営の革新に取り組んでみませんか。詳しくは、HPを御覧ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0803/a38.html>

お問い合わせ先

県産業支援課

(048-8330-3910)

# 経団連の活動・提言など

「2015年度日本の国際競争力調査」結果公表  
 —3年後の競争力「現状より高くなっている」が6割超

経団連は6月21日、「2015年度日本の国際競争力調査」結果を公表した。同調査は、日本企業の競争力やビジネス環境の充実度を競合する企業・国家との比較により把握し、適切な政策立案・実行に供することを目的に、今年3月から4月にかけて会員企業を対象に実施し、278社の回答を得て取りまとめたもの。調査結果の概要は次のとおり。

## ■日本企業の国際競争力

グローバル市場における自社の競争力の現状評価は、「高い競争力を有している」との回答が約4割に達し、3年後の競争力の見通しについては、「現状より高くなっている」との回答が6割以上になった。

また、自社の強みは「製品・サービスの性能・品質」が約8割に達し、「研究開発・技術」「製品・サービスの企画・設計」と続いた。一方、自社の弱みとして多く指摘

されたのは「マーケティング・販売」「製品・サービスの開発・生産コスト」となり、この傾向は昨年度と同様の結果となった。

## ■新製品・サービスの開発

「人材の育成・獲得」「海外展開」「M&A」「ビジネスモデルの変革」を通じた競争力強化に向けた取り組みに注力する姿勢がうかがえる。

## ■日本のビジネス環境

日本のビジネス環境の外国との比較については、アメリカとの比較では多くの項目で劣ると評価されており、ドイツとの比較では同水準とする回答が多く、ASEAN諸国との比較では優位にあるとの回答が多くなっている。

今後必要なビジネス環境の改革では、「税負担」「規制」「労働の柔軟性」が上位となり、加えて「高度人材」「外国人の受け入れ体制」が指摘された。しかし、

これらの項目はいずれも、3年後には「改善する」と見通す回答が多く、「悪化する」との見通しは極めて少ない結果となった。

## ■次世代技術の活用

次世代技術の活用が競争力に影響を与えると考えている企業は、

製造業、非製造業ともに約9割に上っている。一方、すでにビジネスに活用している企業は約4割にとどまっている。

経団連では今回の調査結果も踏まえ、企業の競争力強化に資する

課題について検討を深めるとともに、引き続きわが国および企業のビジネス環境の状況や競争力の把握に努めていく予定である。

(出所：経団連タイムス 2016年6月23日号、No.3275)

## 2016年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2016年6月10日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業種	2016年			2015年			
	社数	回答額 (了承・妥結合)	アップ率	社数	回答額 (了承・妥結合)	アップ率	
製造業	鉄鋼・非鉄金属	7社	5,299円	1.98%	7社	6,129円	2.12%
	機械金属	53	5,138	1.98	59	4,747	1.89
	電気機器	11	4,497	1.84	12	5,837	2.19
	輸送用機器	3	4,605	1.92	4	4,417	1.88
	化学	13	4,859	1.75	14	5,402	2.14
	紙・パルプ	8	3,370	1.47	9	2,916	1.26
	窯業	7	4,300	1.53	7	4,372	1.69
	繊維	17	3,578	1.62	17	4,353	1.90
	印刷・出版	9	6,238	2.09	10	6,113	2.13
その他製造業	食品	10	4,951	1.95	9	4,962	1.90
	その他製造業	8	4,649	1.57	15	5,438	1.88
製造業平均	146	4,891 (4,349)	1.87 (1.72)	163	5,014 (4,674)	1.95 (1.85)	
非製造業	商業	23	4,055	1.64	20	4,622	1.87
	金融	1	—	—	1	—	—
	運輸・通信	27	2,955	1.30	32	2,761	1.24
	土木・建設	7	5,612	2.33	5	6,042	2.38
	ガス・電気	5	4,303	1.48	6	5,083	1.75
その他非製造業	9	4,531	1.72	13	4,008	1.71	
非製造業平均	72	3,794 (3,643)	1.56 (1.50)	77	3,801 (3,767)	1.60 (1.60)	
総平均	218	4,488 (4,116)	1.76 (1.65)	240	4,601 (4,383)	1.83 (1.77)	

- (注) 1) 調査対象は、原則として従業員数500人未満、17業種741社  
 2) 17業種221社(29.8%)で回答が出ているが、このうち3社は平均金額不明等のため、集計より除外  
 3) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
 4) 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均  
 5) 2015年の数値は、2015年6月3日付第1回集計結果  
 6) 集計社数が1社の場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

# 事業だより

五月一六日～七月一五日

- ◆五・一六 労働法実務講座第一講(ソニックシテイ)
- ◆五・一七 第一回ウーマノミクス推進委員会(ソニックシテイ)
- ◆五・二三 労働法実務講座第二講(ソニックシテイ)、青年経営者部会平成二八年度定時総会(パレスホテル大宮)
- ◆五・二四 第二回産業技術研究所視察会(国立研究開発法人産業技術総合研究所)
- ◆五・二七 会員親睦ゴルフ大会(武蔵カントリー倶楽部)
- ◆五・三〇 第一回特別セミナー(ソニックシテイ)
- ◆五・三一 労働法実務講座第三講(ソニックシテイ)
- ◆六・三 労働法実務講座第四講(ソニックシテイ)
- ◆六・六 若手社員育成研修(ソニックシテイ)
- ◆六・九 埼玉大学特別公開講座(ソニックシテイ)
- ◆六・一三 第一回企業戦略研究会(ソニックシテイ)
- ◆六・二一 第二回特別セミナー(ソニックシテイ)
- ◆六・二二 第一回農業ビジネス研究会(ソニックシテイ)
- ◆六・二七 第一回少子高齢化対策研究会(ソニックシテイ)
- ◆六・二八 第三回トップセミナー(ソニックシテイ)
- ◆六・二九 第一回グローバル委員会(ソニックシテイ)
- ◆七・二 平成二八年度社会経済視察(キューバ・カナダ、一日)



## 第211回

▼今年の花見は、いつどこでするなどと、つい最近話しをしていた気でしたが、季節は初夏を迎え、最近の話題は、いつ梅雨に入るかが、巷の話題になっていく。

▼ここ近年、本当に爽やかで気持ちの良い季節が、だんだん短くなり、「暑いですね」とか「寒いですね」と言った会話をすることが多くなって、地球温暖化のせいなのかと、いつも考えさせられる。

▼さて、今年も就職活動が6月1日からスタートした。昨年よりは2か月早く就活が始った訳だが、実際のところ、学生たちも、大学の就職相談の学生課も、例年のごとくバタバタしてテンヤワヤの状況と聞かされた。

▼そもそも、就活解禁日が守られていない企業も相変わらず多く、経団連などに加盟している企業を除いて、ほとんどがすでに採用にむけて動いているのが実態だ。

▼何故かというところ、少しでも条件の良い優秀な学生を確保したいと人事担当者はある大手の系列銀行は、6月1日に、

内定通知を出しましたと言っていた。

何時代の時代も人材を確保するのは大変な事だと、この時期になると思い知らされる。

▼では、実際の当事者学生たちはどの様に考えているのだろうか。

上場一部の大企業を狙う優秀な学生は除き、失礼ながらごく一般的な学生から事情を聞いてみると、本当に「大学生ですか」と聞いてみたくなる話が、耳に飛び込んでくる。

会社説明会には、足しげく通い履歴書は数十社提出し、リクルートファッションに身を包み『就職したい』と懸命に頑張っていますと

言うのだが、肝心要のところガストーンと抜け落ちていく。自分は何のために仕事をし、どの職業に向いているのか、一番譲れない条件は、何をしたいのか等まったく考えていない。と言うよりは、考えられないと言った方が正しい。

あげくの果てに、面接官に『私は何に向いていると思いますか?』と訊いてくる学生まで出現している状況だとか。

▼企業は、これらの学生を受け入れ、育ててゆかなければならない。本当に大変な時代になった物だと思ってしまう。私だけであろうか。

▼とにもかくにも、この時期を後悔することなく納得のゆく就活が出来るように、祈るばかりである。

## こんな時にこんな事を!

エッセイスト 和宮英之

# 全国ネットの人材情報で、出向・移籍等の支援!

お気軽にご相談ください

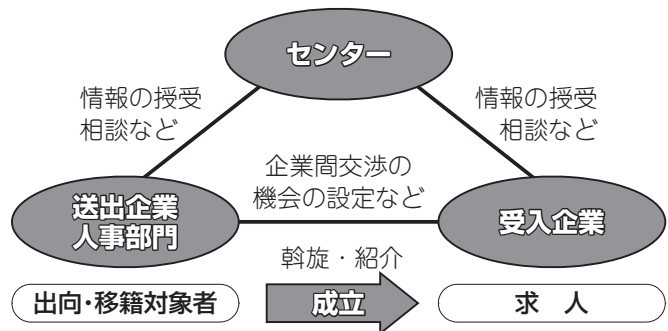
企業間の人材マッチングをサポートしています。

### 信頼と安心

経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

### 無料

情報の提供、相談、あっせん費用はかかりません。



●お問い合わせ

☎048-642-1121(土・日・祝日休)

埼玉 事務所

<http://www.sangyokoyo.or.jp/>

出向・移籍の専門機関



公益財団法人 産業雇用安定センター

# 会員の動き

## 〈新入会のご案内〉

㈱工ムザ

代表取締役 平田 正博

東松山市下野本九六六一七

電話〇四九三二二一〇三三〇

(資) 三百万円

(従) 二三名

物流業・カーコーティング・その他

㈱片岡運送

代表取締役 片岡 喜一

久喜市樋ノ口六〇三一一

電話〇四八〇一三三二五五三三

(資) 一千一百万円

(従) 四二名

一般貨物運送業

㈱協和テック

代表取締役 浅野 貴之

戸田市美女木五二二一一六

電話〇四八四四九一八三二

(資) 二千万円

(従) 二七名

印刷物表面化工業

㈱KINNO CONSTRUCTION

代表取締役 金野 克則

越谷市花田四一六一一九

電話〇四八四九六四一六五五八

(資) 一千万円

(従) 四五名

建築土木工事業(型枠工事)

㈱クリエイト

代表取締役 吉田 きく江

久喜市間鎌三一四一一

電話〇四八〇一五二七七八三二

(資) 一千万円

(従) 一五名

冷媒フロンガス再生及び破壊事業

埼玉保育教育学院

学院長 杉田 栄子

久喜市本町六一一一二〇

電話〇四八〇一四二四一二五六

(資) 一千二百万円

(従) 一九名

保育園、近畿大学九州短期大学通信教

育部保育士幼稚園教諭資格取得学習指

導校

㈱しんけん

代表取締役 丹野 健

白岡市西六十四一三

電話〇四八〇一九一七七二二

(資) 一千二百万円

(従) 一二〇名

一般貨物輸送事業、物流業務請負

青翔運輸㈱

代表取締役 古谷 隆之

北葛飾郡杉戸町鷲巣一〇一〇

電話〇四八〇一三八一一二二八

(資) 三千万円

(従) 九〇名

運輸・倉庫業

㈱高砂建設

代表取締役 風間 健

蕨市中央一〇一〇二

電話〇四八四四五五〇〇〇

(資) 八千万円

(従) 五四名

建設工事業

㈱ニチネン

代表取締役 小林 裕一郎

上尾市領家五七一

電話〇四八七七一八九二六二

(資) 四億九千九百万円

(従) 一五四名

固形燃料、カセットコンロ、カセット

ボンベ、洗剤、着火剤、保冷剤、清涼

飲料水等

日神電子㈱

代表取締役 杉岡 久紀

文京区本郷三一四一一七

電話〇三三三八一六四四五五六

(資) 一千万円

(従) 四一名

電子機器の販売・工事・保守 無線通

信装置、画像機器等

㈱日中医療福祉支援機構

代表取締役 高橋 利憲

さいたま市大宮区上小町四六八一二〇

六

電話〇四八一六五八一五五一〇

(資) 一千万円

(従) 四名

サービス業、医療コーディネート

日本ベンダーネット㈱

代表取締役 田上 智

千代田区飯田橋四一八一三

電話〇三三三二六五〇九九七八

(資) 四千万円

(従) 五〇名

システム機器の製造・販売

富士倉庫運輸㈱

取締役社長 戸所 邦弘

江東区枝川一〇一〇一三二

電話〇三三五六一七一九二二一

(資) 八億一千六百万円

(従) 九五名

倉庫業

㈱奉建社

代表取締役 佐藤 初恵

越谷市東越谷六一四一一二

電話〇四八四九六五二二五五五

(資) 二千万円

(従) 六三名

空調衛生空気消防設備工事業、建築と

び土工事業、一般労働者派遣業

㈱マイナビ

支社長 高田 浩明

さいたま市大宮区桜木町一七二五〇

電話〇四八四六一五五一一四

(資) 二十一億二百万円

(従) 五〇〇名

人材総合サービス、マイナビ、マイナ

ビ転職、マイナビバイト等各種求人サ

イト他

## 〈代表者変更〉

有限責任あずさ監査法人 北関東事務所

北関東事務所長 パートナー/公認会計

士

福田 厚(旧 西村 克広)

㈱ウイズネット

代表取締役社長

宮澤 裕一(旧 高橋 行憲)

㈱岡部新電元

代表取締役社長

町田 正(旧 笠原 義明)

カツミテクノ㈱

代表取締役社長

坂本 哲朗(旧 坂本 克己)

キヤノンファイナテック㈱

代表取締役社長

吉武 純一(旧 両角 和明)

大宮アルディージャ(エヌ・ティ・ティ

スポーツコミュニケーション㈱)

森 正志(旧 鈴木 茂)

㈱さいたまアリーナ

代表取締役社長

加藤 容一(旧 中尾 豊治)

㈱JTB関東 法人営業埼玉支店

執行役員支店長

長谷川 剛(旧 市川 友英)

太平化学製品㈱

代表取締役社長

村中 正和(旧 門田 豊)

㈱ドコモCS 埼玉支店

埼玉支店長

三毛 孝彦(旧 山本 陸男)

ニチパンプリント㈱

代表取締役社長

山口 政嗣(旧 高橋 健征)

日本信号㈱久喜事業所

久喜事業所長

新井 衛(旧 坂井 正善)

東日本電信電話㈱

取締役埼玉事業部長

榊原 明(旧 笠井 澄人)

㈱明治 坂戸工場

工場長

島川 豊弘(旧 鐘ヶ江 稜)

リコーインダストリー㈱埼玉事業所

埼玉事業所長

小林 定吉(旧 大橋 正典)

リズム時計工業㈱

代表取締役社長

樋口 孝二(旧 笠間 達雄)

## 〈社名変更〉

リコージャパン㈱埼玉支社

(旧 リコージャパン㈱関東事業本部 埼玉支社)

## 〈住所変更〉

キヤノンファイナテック㈱

三郷市中央一四一四一

(旧 三郷市谷口七二七)

## 〈止誤表〉

浦和商業開発㈱

資本金 (正) 一億円 (誤) 百万円

㈱タムロン

代表取締役社長

(正) 鯉坂 司郎 (誤) 鯉坂 司郎

関係者の皆様には大変ご迷惑をおかけ  
しましたことをお詫び申し上げます。

埼玉経協ニュース三九三号

2016年7月27日発行

さいたま市大宮区桜木町一七五八七

ソニックシテイビル九階

発行所 法 一般社団法人 埼玉県経営者協会

発行人 根岸茂文

編集人 廣澤健一

電話〇四八四六四七四〇〇

印刷所 望月印刷株式会社

さいたま市中央区阿弥五八三六